

令和3年度 第2回 静岡市債権管理委員会

令和3年10月15日（金）

10:30～12:00

ZOOMによるオンライン開催

次 第

議題1 令和2年度収入未済額の状況について…資料1-1、資料1-2、資料1-3

議題2 令和2年度主要債権の状況及び令和3年度収入未済額縮減に向けた取組み等について…資料2-1
（添付資料）債権管理ヒアリング実施結果一覧…資料2-2

議題3 債権回収に関する方策（主要債権）について…資料3

議題4 令和3年度 債権管理委員会研修実績について…資料4

議題5 収入未済額が1億円未満となった主要債権の取り扱いについて…資料5

議題6 その他報告事項について

①生活保護関連債権の移管について

②今後のスケジュール（予定）

第3回 静岡市債権管理委員会（令和4年2～3月）内容・令和4年度事業計画について・債権放棄に関する審議 等

静岡市債権管理委員会委員名簿

(令和3年4月1日現在)

委員長	副市長	大長	義之
委員	総務局長	渡辺	裕一
同	財政局長	大石	貴生
同	葵区長	前田	誠彦
同	駿河区長	田中	朗
同	清水区長	堀池	明
同	保健福祉長寿局長	杉山	友章
同	子ども未来局長	青野	志能生
同	都市局長	宮原	晃樹
同	上下水道局長	服部	憲文

未収金（収入未済額）の状況（債権管理委員会集計）

資料1-1

表-1 年度末において収入未済が発生している債権（合計）

債権名	区分	収入未済額 (千円)				収入率 (%)			
		【A】現年度分	【B】滞納繰越分	【C】合計		【D】現年度分	【E】滞納繰越分	【F】合計	
		収入未済額	収入未済額	収入未済額	前年比圧縮額	収入率	収入率	収入率	前年比向上率
年度末において収入未済が発生している債権全体	令和2年度	2,946,075	3,065,821	6,011,896	▲179,334	98.55	28.45	96.65	▲0.01
	(参考)令和2年度猶予分除く	2,043,412	3,065,821	5,109,233	723,329	-	-	-	-
	令和元年度	2,368,769	3,463,793	5,832,562	782,916	98.84	27.63	96.66	0.61

注1) 令和2年度の市税徴収猶予に係る収入未済額=902,663千円「(猶予総額: 1,135,109千円-納付済額: 232,446千円)」

注2) 市税の徴収猶予の特例: 新型コロナウイルスの影響により事業等の収入が概ね20%以上減少した場合、R2. 2.1~R3. 1.31に納期限が到来する市税について最長1年間徴収を猶予する。

注3) 「(参考)令和2年度猶予分除く」の各数値は、猶予分全額が現年度分で収入されたものと仮定して収入未済額を計算している。

表-2 表-1のうち主要債権

債権名	区分	収入未済額 (千円)				収入率 (%)			
		【A】現年度分	【B】滞納繰越分	【C】合計		【D】現年度分	【E】滞納繰越分	【F】合計	
		収入未済額	収入未済額	収入未済額	前年比圧縮額	収入率	収入率	収入率	前年比向上率
① 市税	令和2年度	1,513,571	629,009	2,142,580	▲668,812	98.92	46.75	98.38	▲0.50
	(参考)令和2年度猶予分除く	610,908	629,009	1,239,917	233,851	-	-	-	-
	令和元年度	803,825	669,943	1,473,768	109,448	99.43	49.34	98.88	0.20
② 国民健康保険料(税)	令和2年度	851,862	887,764	1,739,626	313,523	94.17	24.98	85.82	2.89
	令和元年度	934,155	1,118,994	2,053,149	502,789	93.46	22.89	82.93	2.06
③ 介護保険料	令和2年度	77,892	91,700	169,592	28,591	99.43	23.81	98.36	0.29
	令和元年度	90,374	107,809	198,183	38,315	99.35	22.17	98.07	0.31
④ 保育料	令和2年度	4,400	38,945	43,345	33,337	99.52	37.56	94.73	▲0.33
	令和元年度	12,760	63,922	76,682	39,535	99.26	33.02	95.06	0.18
⑤ 市営住宅使用料	令和2年度	2,684	85,220	87,904	27,805	99.78	20.22	93.03	1.54
	令和元年度	3,080	112,629	115,709	31,135	99.76	18.67	91.49	1.40
⑥ 市立清水病院	令和2年度	3,146	102,001	105,147	9,190	99.80	8.23	93.67	0.16
	令和元年度	8,211	106,126	114,337	7,029	99.53	7.04	93.51	0.04
⑦ 水道料金	令和2年度	101,825	104,859	206,684	6,268	99.02	41.90	97.88	0.76
	令和元年度	99,139	113,813	212,952	63,247	98.98	31.45	97.12	0.51
⑧ 下水道使用料	令和2年度	99,313	113,667	212,980	20,869	99.06	39.82	97.79	0.22
	令和元年度	108,410	125,439	233,849	8,545	98.96	37.20	97.57	0.12
⑨ 生活保護費返還金等	令和2年度	114,838	208,385	323,223	15,413	65.20	2.96	37.57	8.30
	令和元年度	132,640	205,996	338,636	▲34,215	53.73	1.23	29.27	▲6.73
⑩ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等	令和2年度	65,568	462,124	527,692	3,949	81.03	11.17	39.70	0.86
	令和元年度	69,588	462,053	531,641	▲23,231	80.92	8.47	38.84	▲1.89
	令和2年度	2,835,100	2,723,675	5,558,775	▲209,868	98.53	29.59	96.74	▲0.12
主要債権計	(参考)令和2年度猶予分除く	1,932,437	2,723,675	4,656,112	692,794	-	-	-	-
	令和元年度	2,262,182	3,086,724	5,348,906	742,595	98.93	28.82	96.86	0.46

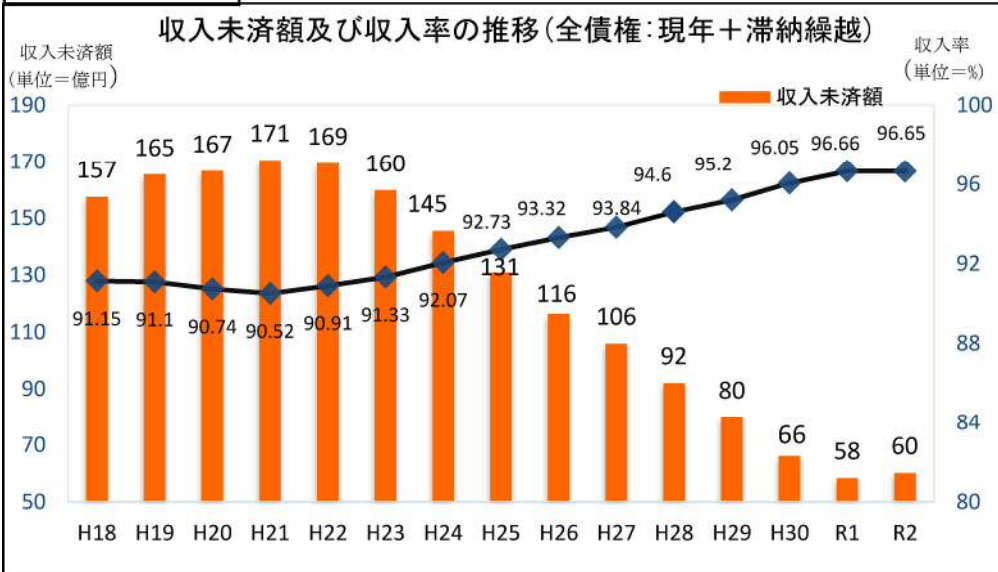
注4) 原則として、令和2年度決算の数値だが、公営企業会計に係る債権（市立病院診療収入等、水道料金、下水道使用料）は、当該年度に発生した債権が翌年度5月31日までに収入した場合は、当該年度に収入があったものとして算出している。

注5) 収入率は、「(収入済額-還付未済額) / 調定額 × 100」(小数点2位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入)により算出しているため、個々の債権が公表している収入率と異なる場合がある。

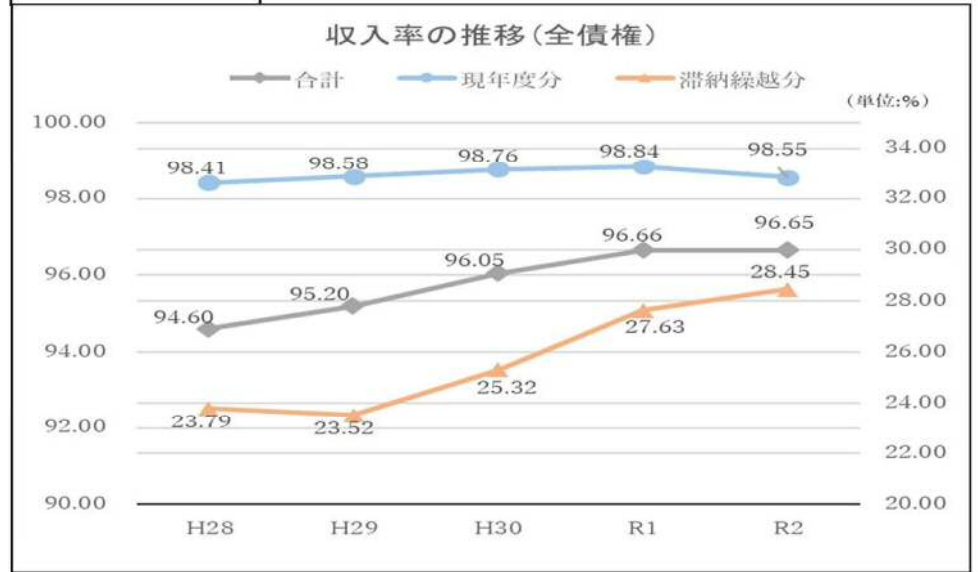
令和2年度収入未済額の状況

資料1-2

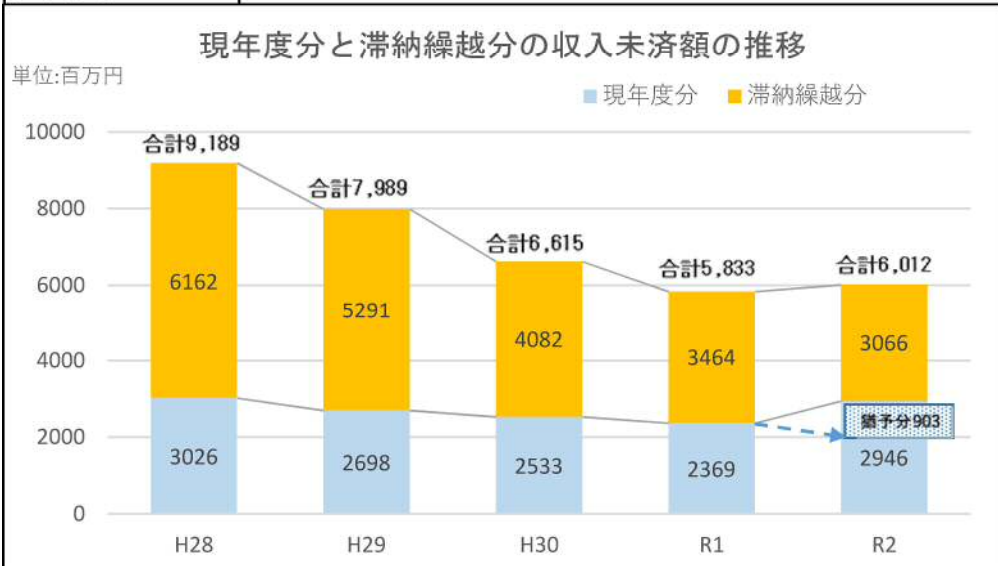
グラフ1



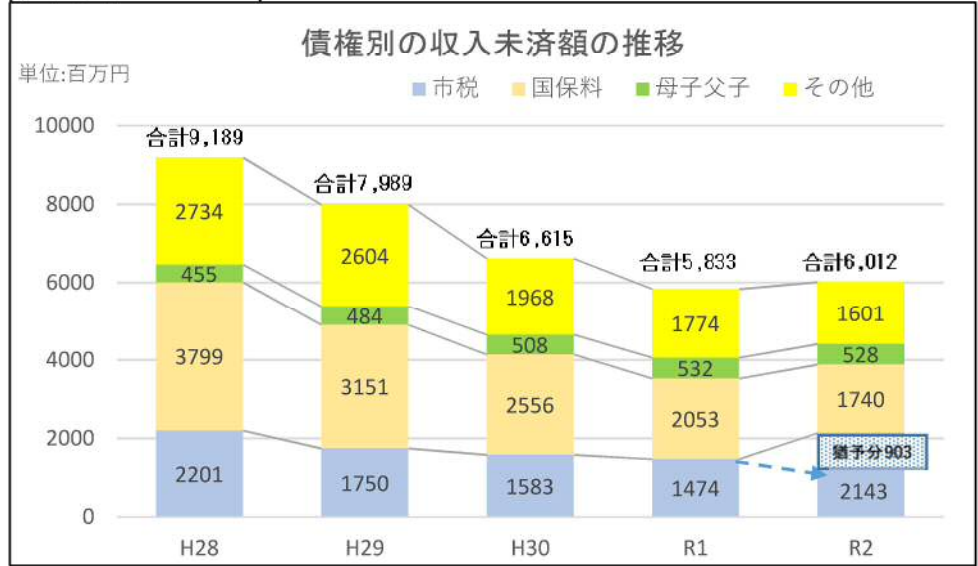
グラフ3



グラフ2



グラフ4



令和2年度決算における収入未済額は約60.1億円で前年度比約1.8億円の増加となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として市税の徴収猶予制度の特例が設けられたことによる。これに係る市税の収入未済額は約9.0億円で、その影響により現年度分全体の収入未済額が約5.8億円増加となった。なお、市税の徴収猶予分を除く現年度分の収入未済額は約20.4億円で、前年度比約3.3億円縮減されている。また、滞納繰越分についても前年度比約4.0億円縮減されている。このことは、各債権所管課において積極的な債権管理に取り組んだ成果と考えている。

令和2年度未収金状況（局別）

資料1-3

（単位：千円）

区分	主な債権名	令和2年度末 未収金額①	令和元年度末 未収金額②	縮減額 ②-①	縮減率 ①÷②
総務局	被災地支援派遣職員負担金収入	8,373	349	▲ 8,024	▲2,399%
企画局	新幹線通学資金貸付金	552	387	▲ 165	▲43%
財政局	市税、目的外使用に係る実費負担金	2,142,754	1,474,147	▲ 668,607	▲45%
市民局	墓地管理料	3,953	3,810	▲ 143	▲4%
観光交流文化局	体育施設貸付料（自動販売機の建物貸付収入）	0	134	134	皆減
保健福祉長寿局	国民健康保険料、生活保護返還金・徴収金・戻入金	2,481,582	2,868,051	386,469	13%
子ども未来局	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元金・利子、違約金	617,425	648,593	31,168	5%
経済局	施設使用料、電気・水道料等納付金	149,068	159,924	10,856	7%
都市局	市営住宅使用料、住宅費雑入（損害賠償金）	140,310	172,603	32,293	19%
建設局	道路占用料	3,652	3,703	51	1%
消防局	自動販売機貸付料	107	0	▲ 107	皆増
上下水道局	下水道使用料、水道料金	445,601	481,119	35,519	7%
教育委員会	奨学金貸付金	18,518	19,740	1,222	6%
合計		6,011,896	5,832,562	▲ 179,334	▲3%

注) 金額は四捨五入により表示しているため、各局の値を合計したものは、「計」の値と一致しないことがある。

注) 網掛けは主要債権の所管局

議題2 令和2年度主要債権の状況及び令和3年度収入未済額縮減に向けた取組み等について

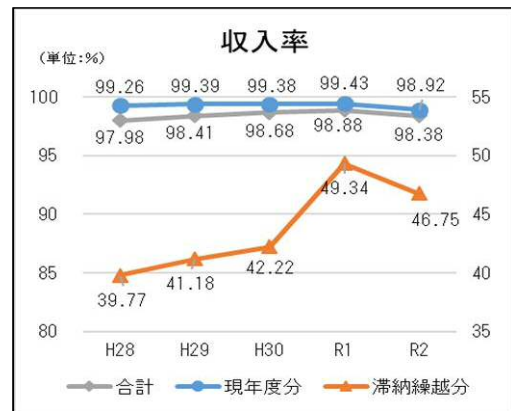
◆ 市税	．．．	1 ページ
◆ 国民健康保険料	．．．	2 ページ
◆ 介護保険料	．．．	3 ページ
◆ 保育料・こども園使用料	．．．	4 ページ
◆ 市営住宅使用料	．．．	5 ページ
◆ 市立清水病院診療収入等	．．．	6 ページ
◆ 水道料金	．．．	7 ページ
◆ 下水道使用料	．．．	8 ページ
◆ 生活保護費返還金・徴収金等	．．．	9 ページ
◆ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元金・利子、違約金	．．．	10 ページ

債権名	市税	所属	財政局	担当課	滞納対策課	債権区分	A(市税)
-----	----	----	-----	-----	-------	------	-------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	140,518,263	139,075,154	9,202	79,664	1,513,571	98.92%	1,456,389	683,793	146,515	2,929	629,009	46.75%	2,142,580	98.38%
令和元年度	142,553,142	141,819,772	9,397	79,852	803,825	99.43%	1,581,905	782,784	131,425	2,247	669,942	49.34%	1,473,768	98.88%
令和3年7月末	126,685,014	46,617,799	127	0	80,067,087	36.80%	1,900,726	691,985	13,038	0	1,195,703	36.41%	81,262,790	36.79%
令和2年7月末	131,079,753	48,244,167	0	0	82,835,585	36.81%	1,463,449	299,305	10,031	0	1,154,112	20.45%	83,989,698	36.62%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で約6.7億円増加し、収納率も同じく0.50ポイントの下落となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として市税の徴収猶予制度の特例が設けられたことによる。これに係る猶予決定額は、法人市民税や事業所税等約11.3億円で、収入額は約2.3億円、収入未済額は約9.0億円であった。

仮に、この猶予分について令和2年度中に90%納付があったものとする、収納率は98.95%となり、前年度を0.07ポイント上回る状況となる。

令和3年度は、徴収猶予した事案について確実な収入確保が課題となっている。このため、猶予事案をリスト化し猶予期別毎に管理し、猶予期間満了前に文書等により納付を促すお知らせを行うことで、納付忘れや納付の先延ばしを防止する。

また、滞納整理事務スケジュールに基づく新規滞納の抑制、早期着手と早期解決に継続して取り組むことで市税収入の確保に努めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・市税の口座振替納付率は年々低下傾向(H28:49.8%件→R2:48.7%)にあり、逆にコンビニ収納等の利用率が伸びている(H28:15.1%件→R2:21.6%)。口座振替による納付は、納め忘れの防止と他の収納方法と比べ比較的収納手数料が安いというメリットがある一方、金融機関に向いて手続きを行う必要がある。口座振替の利用を勧奨するためにも、場所を問わずに手続きができるWEB口座の導入について引き続き検討を進めること。 ・滞納者の預貯金を差押えるため金融機関に対し行っている預金取引調査は、従来、書類でやり取りを行っていたが、R3年8月から電子データによる預金電子照会を試行的に実施している。このことは、迅速な照会による差押え機会の増加と書類の紛失等の事務事故の低減につながるものであるため、同年10月の本稼働後スムーズに手続きできるよう運用方法について整理すること。		2,142,580	1,473,768	-668,812	145.4%

4. 令和3年度 滞納整理強化期間実施計画

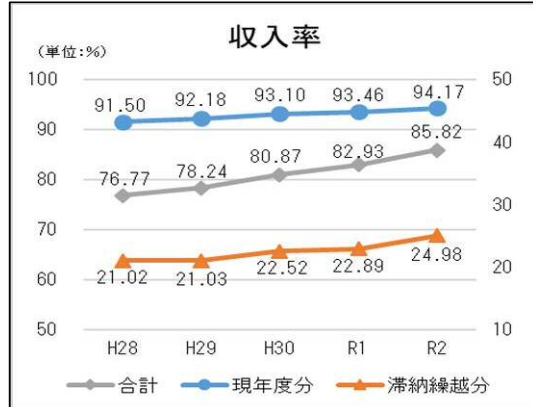
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
① 1回目 〈共通〉 令和3年11月	〈納税課及び清水市税事務所〉 税目期別ごとに月単位で催告及び財産調査等が計画された滞納整理事務スケジュールに則り、実施する。	〈滞納対策課〉 滞納整理の重点実施項目が計画された滞納整理事務スケジュールに則り、実施する。	●滞納整理強化期間中の取組目標 ・現年分(納税課・清水市税事務所納税係) 債権差押及び給与等の照会 220件 ・滞納繰越分(滞納対策課) 1係 差押(10月受入れ事案) 30件 文書・電話催告 560件 2係(市内班) 差押・執行停止 (10月受入れ事案) 60件 (管外班) 夜間電話催告 120件 公売係 差押(10月受入れ事案) 8件
② 2回目 〈共通〉 令和4年2月	・一斉催告 1回 ・夜間納税相談・電話催告 4回 ・休日納税相談・電話催告 2回	・夜間催告及び調査(電話・訪問) 16回 ・期間公売 1回 ・インターネット公売 1回	

債権名	国民健康保険料（税）	所属	保健福祉長寿局	担当課	福祉債権収納対策課	債権区分	B(強制徴収公債権)
-----	------------	----	---------	-----	-----------	------	------------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	14,623,898	13,809,286	1,087	38,338	851,862	94.17%	2,006,103	503,515	617,115	2,291	887,764	24.98%	1,739,626	85.82%
令和元年度	14,304,485	13,408,930	682	39,282	934,155	93.46%	2,510,272	576,590	816,754	2,066	1,118,994	22.89%	2,053,149	82.93%
令和3年7月末	13,966,627	3,062,803	0	17,556	10,921,380	21.80%	1,729,283	164,214	2,239	1,899	1,564,728	9.39%	12,486,109	20.44%
令和2年7月末	14,685,123	3,181,445	15	18,100	11,521,763	21.54%	2,030,017	227,671	3,399	3,175	1,802,122	11.06%	13,323,885	20.27%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で約3.1億円減少、収納率は2.89ポイント上昇した。主要因としては、財産調査からの差押など効率的な滞納整理を推進してきたことがあげられるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、保険料の減免措置が設けられたことにより調定額が下がったことも要因の一つである。

令和3年度は、7月末時点の滞納繰越分の対前年収納率が1.67ポイント下落している。その要因としては、PCR検査・ワクチン接種等のコロナ対応に職員が派遣されており、積極的な滞納整理にかける職員数が減少していることがあげられる。

今後は、現状の職員数のなかで、滞納整理スケジュールに基づき、新規発生を抑制、滞納の早期解消に取り組んでいく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
<ul style="list-style-type: none"> 福祉債権収納対策課発足以降、順調に滞納整理が進んでいる。 現年度分収納率向上、口座振替納付の割合拡大のため、ページー口座振替受付サービスやコンビニ収納、キャッシュレス決済等、納付環境の整備を進めてきた。今後も各区と連携協力して口座振替等に引き続き取り組むこと。 滞納者の分割納付を認める条件として口座振替に加入させる等、効果的な折衝方法を継続して実施すること。 滞納者の預貯金を差押えるため金融機関に対し行っている預金取引調査は、従来、書類でやり取りを行っていたが、R3年8月から電子データによる預金電子照会を試行的に実施している。費用対効果が見込まれる場合は導入を検討すること。 		1,739,626	2,053,149	313,523	84.7%

4. 令和3年度滞納整理強化期間実施計画

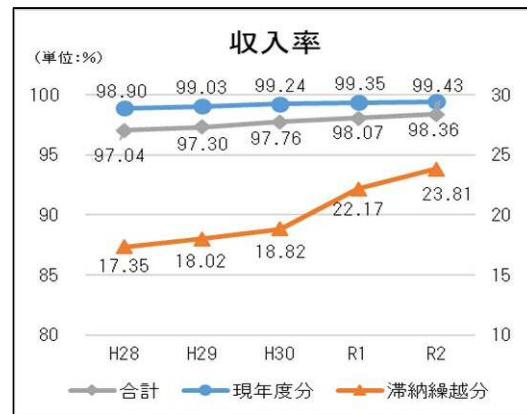
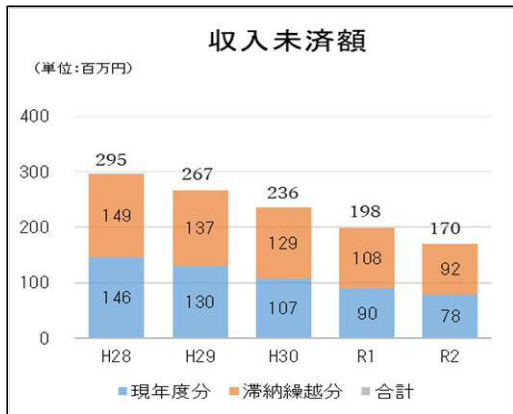
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 ()内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年11月1日～12月28日	平日昼間通話不能事案に対する電話催告(現年度分・滞納繰越分共通) ・夜間電話催告 15回(火・木曜日) ・休日納付相談 1回(11月28日) ページー口座振替受付サービス等による口座振替加入強化	平日昼間通話不能事案に対する電話催告(現年度分・滞納繰越分共通) ・夜間電話催告 15回(火・木曜日) ・休日納付相談 1回(11月28日) 冬のボーナスを踏まえた少額分納事案の増額折衝対象事案の呼出折衝	滞納処分 40件(70件) 処分停止 70件(136件) 口座振替加入件数 60件(94件) 分納事案の増額 40件(72件) 令和3年12月末合計収納率 60.45%(59.95%)

債権名	介護保険料	所属	保健福祉長寿局	担当課	介護保険課	債権区分	B(強制徴収公債権)
-----	-------	----	---------	-----	-------	------	------------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	13,697,254	13,649,849	0	30,488	77,892	99.43%	197,316	47,140	58,641	164	91,700	23.81%	169,592	98.36%
令和元年度	13,985,397	13,943,018	0	47,996	90,374	99.35%	236,230	52,618	76,054	251	107,809	22.17%	198,183	98.07%
令和3年7月末	15,649,120	4,355,000	0	0	11,294,120	27.83%	169,592	12,352	0	0	157,240	7.28%	11,451,360	27.61%
令和2年7月末	13,588,306	4,436,063	0	0	9,152,240	32.65%	198,183	17,846	0	0	180,338	9.00%	9,332,578	32.31%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し納付が困難となった被保険者に対する減免を実施し業務量が增大したため、債権回収に十分な時間を確保することができなかった。しかし、徴収員による初期滞納者に対する早期催告の実施など、継続して取組みを実施したことにより、収入未済額が前年度比で約2千859万円減少し、収納率も0.29ポイント上昇した。

令和3年度は、特別徴収の割合が減少し普通徴収が増加していることから、納付忘れ等による新規滞納の増加が懸念されるが、引き続き初期滞納者に対し早期に催告するなど、年間スケジュールに基づく取組みを計画的に実施し、収入未済額の縮減に努めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
	<ul style="list-style-type: none"> 収入未済額が順調に縮減している。高額滞納者に対する財産調査や差押えについて、引き続き取り組むこと。 民間委託により運営する「納付お知らせセンター」の電話による納付勧奨は、早い段階で滞納者と連絡が繋がるというメリットがある一方、どこまで納付に結びついているのかという直接的な効果・実績については不明なところもある。従来の形式で今後も継続していくか、AIによる自動通話やSMSによる発信等の新たな手法を導入するのか、今後研究すること。 	169,592	198,183	28,591	85.6%

4. 令和3年度 滞納整理強化期間実施計画

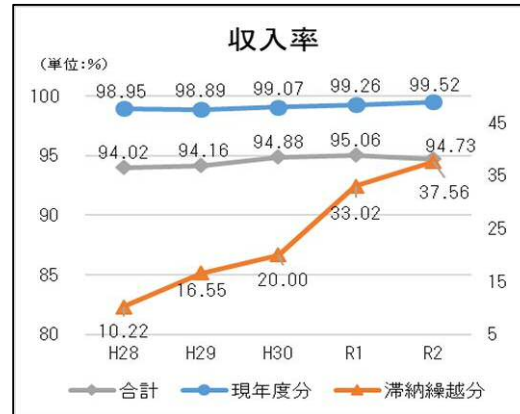
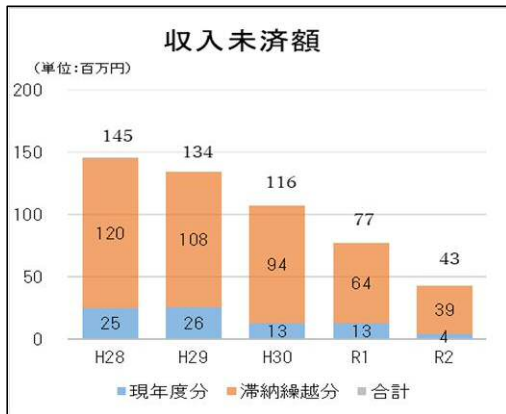
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年11月1日～令和4年1月31日	<介護保険課> ・全滞納者への一斉文書催告 2回 ・夜間電話催告 3回 <3区高齢介護課> ・電話催告 3回	<介護保険課> ○長期滞納者及び分納不履行者への催告等 ・夜間電話催告 3回 ・財産調査 1回 ○全滞納者への催告 ・一斉文書催告 1回 <介護保険課及び清水区高齢介護課> ○長期滞納者及び分納不履行者への催告等 ・徴収員による催告 15日間	・期間中収納率(普通徴収のみ)※ 現年分 33.81% (33.80%) 滞繰分 5.48% (5.47%) ・電話催告による完納・分納約束 220件 (217件) ・徴収員の催告による完納・分納約束 95件 (92件) ※期間収納率 期間収納額 / 1月末時点の調定額

債権名	保育料・こども園使用料	所属	子ども未来局	担当課	幼保支援課	債権区分	B(強制徴収公債権)
-----	-------------	----	--------	-----	-------	------	------------

1. 収入未済額の推移

(単位:千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	915,059	910,713	0	54	4,400	99.52%	76,681	28,868	8,931	63	38,945	37.56%	43,345	94.73%
令和元年度	1,717,304	1,704,873	0	328	12,760	99.26%	116,216	38,370	13,924	0	63,922	33.02%	76,681	95.06%
令和3年7月末	309,614	303,572	0	0	6,043	98.05%	43,345	5,507	0	0	37,838	12.70%	43,881	87.57%
令和2年7月末	314,692	305,746	0	0	8,946	97.16%	78,687	13,447	0	0	65,239	17.09%	74,185	81.14%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度の現年度分の収入未済額については、幼児教育・保育の無償化により調定額が大幅に減少したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、登園自粛に伴う保育料の減額を行ったことから、調定額が10億円を下回り、滞納額、滞納件数も比例して減少した。そのため、滞納案件に集中して取り組み、調定額が減少した以上の割合で収入未済額が減少した。滞納繰越分の収入未済額については、福祉債権収納対策課に債権を移管し、給与差押等を実施したことにより、前年度比で約2千5百万円減少し、収入率も4.54ポイント上昇した。

令和2年度は、コロナ禍で園での納付相談を実施できなかったが、令和3年度は、園と連携して納付相談を実施するとともに初期滞納者に対する早期催告を行い、収入未済額の縮減に努める。

なお、キャッシュレス決済については、令和4年度に児童クラブシステムの導入の検討していることから、収納連携により開発経費等の軽減を図ることができるため、キャッシュレス決済の基盤となるコンビニ収納の検討を進めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位:千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・収入未済額が順調に縮減している。早期の催告や口座振替勧奨、児童手当からの充当等、これまで実施している効果的な取組を今後も継続すること。 ・正規職員の他に、会計年度任用職員2名が徴収事務を専任で担当しており、夜間電話催告の業務にも対応している。今後も、正規職員との業務分担や連携等、より効果的・効率的な活用方法について随時見直しを行いながら実施すること。 ・新たな納付方法としてのコンビニ収納の導入に向けて、予算措置やシステム運用等、具体的な検討をされたい。他債権所管課の参考とするため情報共有をお願いしたい。 ・納付環境の整備、収納率向上のため、各種キャッシュレス決済の新規導入についても検討すること。		43,345	76,681	33,336	56.5%

4. 令和3年度滞納整理強化期間実施計画

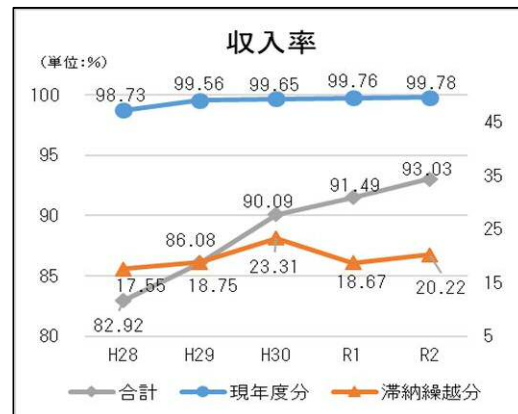
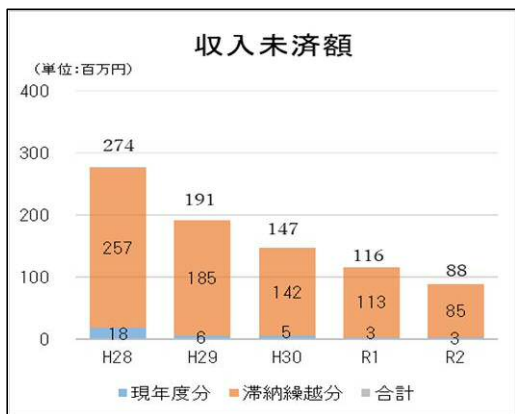
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 ()内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
1 令和3年11月1日 ～12月24日 (滞納者全員を対象に実施)	1 令和3年11月1日～12月24日 ①夜間電話催告 4日 ②納付相談(園) 5日 ③文書催告	1 令和3年11月1日～12月24日 ①夜間電話催告 4日 ②納付相談(園) 5日 ③文書催告	滞納整理強化期間(令和3年11月1日～12月24日) 【収納率】 現年度分 15.00%(25.87%) 過年度分 4.60%(4.59%) ※収納率:期間収納額/12月末時点の調定額 ①夜間電話折衝による完納・分納約束 70件(70件) ②納付相談(園)による完納・分納約束 10件(0件) ③文書催告による完納・分納約束 180件(172件)
2 令和4年2月14日 ～3月11日 (令和4年3月卒園児を対象に実施)	2 令和4年2月14日～3月11日 ①夜間電話催告 3日 ②納付相談(園) 3日	2 令和4年2月14日～3月11日 ①夜間電話催告 2日 ②納付相談(園) 2日	

債権名	市営住宅使用料	所属	都市局	担当課	住宅政策課	債権区分	D(私債権)
-----	---------	----	-----	-----	-------	------	--------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	1,246,371	1,243,688	0	0	2,684	99.78%	115,710	23,397	7,092	0	85,220	20.22%	87,904	93.03%
令和元年度	1,292,126	1,289,054	0	8	3,080	99.76%	146,845	27,415	6,801	0	112,629	18.67%	115,709	91.49%
令和3年7月末	1,210,851	325,527	0	0	885,324	26.88%	87,904	4,544	0	0	83,360	5.17%	968,684	25.41%
令和2年7月末	1,253,862	338,807	0	0	915,055	27.02%	115,710	9,517	0	0	106,192	8.23%	1,021,247	25.43%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で2千780万円減少し、収入率は1.54ポイント上昇した。この主な要因は、早期着手早期完結を意識した滞納整理が継続されていることにある。現年度の収入未済額が縮減することにより、滞納繰越額も縮減されていくという好循環を維持するため、令和3年度も引き続き、従来の取組を継続して実施する。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・早期着手早期完結を意識した滞納整理が浸透しており、高い収入率を維持している（現年収入率は昨年度に引き続き指定都市中1位の実績）ことから、今後も従来からの取組みを継続して実施すること。 ・年2回実施している休日納付相談の日程（実施時期）を見直し、今年度一部変更する。それによる収入率及び未済額に与える影響を検証し、来年度以降のスケジュールを立てること。 ・6ヶ月滞納した者に対する法的措置（明渡請求）は効果があるので、要件を満たせば積極的に行うこと。明渡訴訟もスケジュールに沿って的確に行うこと。		87,904	115,709	27,805	76.0%

4. 令和3年度滞納整理強化期間実施計画

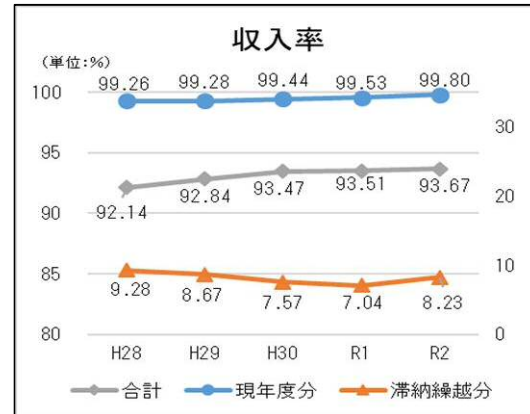
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 ()内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年12月1日 ～令和4年2月28日	1 電話催告・納付指導 2 文書催告 3 夜間電話催告 9回 4 休日納付相談 2回 5 現地調査 ※必要に応じて 6 法的措置（明渡訴訟、強制執行） ※必要に応じて	1 電話催告・納付指導 2 文書催告 3 夜間電話催告 9回 4 休日納付相談 2回 5 現地調査 ※必要に応じて 6 法的措置（明渡訴訟、強制執行） ※必要に応じて	期間中の合計収入率 23.05% 以上 (23.05%)

債権名	市立清水病院診療収入等	所属	保健福祉長寿局	担当課	清水病院事務局医事課	債権区分	D(私債権)
-----	-------------	----	---------	-----	------------	------	--------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	1,579,382	1,576,236	0	0	3,146	99.80%	113,275	9,319	1,955	0	102,001	8.23%	105,147	93.67%
令和元年度	1,736,594	1,728,383	0	0	8,211	99.53%	120,795	8,510	6,159	0	106,126	7.04%	114,337	93.51%
令和3年7月末	2,793,499	1,463,258	0	0	1,330,241	52.38%	105,139	2,443	0	0	102,697	2.32%	1,432,938	50.57%
令和2年7月末	2,482,543	1,293,135	0	0	1,189,408	52.09%	114,047	3,561	470	0	110,016	3.12%	1,299,424	49.94%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で約9,190千円減少し、収納率は0.16ポイント上昇となった。この主な要因は、「高額療養費制度における限度額認定証」や「出産等育児一時金直接支払制度同意書」の提出勧奨や、また、高額になりそうな債務者に対して、早期に納付相談等を着手したことなどにより現年分収入未済額の圧縮に繋がった。

令和3年度は、滞納繰越分収入未済額の圧縮が課題となっている。このため、居所不明者や死亡者の住民票等調査による折衝先の把握、分納不履行者への催告等強化するとともに、支払督促を継続的に実施することで、収入未済額の圧縮に努めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・令和2年度決算では現年分の収入未済額が大幅に圧縮した。「高額療養費制度における限度額認定証」(医療費自己負担分を月額上限約8万円にすることができるといった制度)や「出産等育児一時金直接支払制度同意書」(出産する時に交付される42万円の一時金を病院に直接支払う制度)の提出勧奨や、高額になりそうな債務者に対する滞納整理に早期に着手する等の取組みを、今後も継続して実施すること。 ・裁判所の支払督促制度の活用(※債権者の申立てに基づき、書類審査だけで裁判所が支払督促を発する手続)により効果を上げている。今後もこれを念頭に置いた積極的な滞納整理を進めること。 ・他債権所管課の事例を参考に、預金調査を進めること。		105,147	114,337	9,190	92.0%

4. 令和3年度滞納整理強化期間実施計画

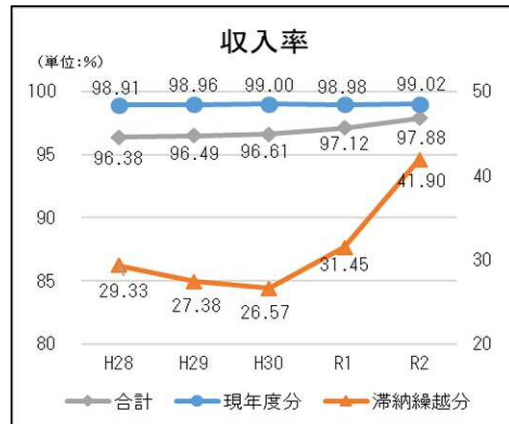
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 ()内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年10月1日 ～令和3年11月30日	1 電話催告等の実施 (1) 実施時期：期間中毎週実施 (2) 対象：未折衝の債務者及び分納不履行者等 (3) 内容：夜間自宅訪問による催告の実施 電話による催告の実施(昼夜問わず) 文書による催告の実施(電話不通者)	1 電話催告等の実施 (1) 実施時期：期間中毎週実施 (2) 対象：未折衝の債務者及び分納不履行者等 (3) 内容：夜間自宅訪問による催告の実施 電話による催告の実施(昼夜問わず) 文書による催告の実施(電話不通者)	<ul style="list-style-type: none"> ・期間中収納率 現年度分 40.04% (39.90%) 過年度分 10.65% (10.60%) ・期間中収入額 現年度分 680千円 (1,859千円) 過年度分 660千円 (998千円) ・催告対象者 現年度分 1,698千円 (4,659千円) 過年度分 6,195千円 (9,414千円)
令和4年2月1日 ～令和4年2月28日	滞納整理強化期間における実施目標 1 夜間自宅訪問による催告 7回 2 休日自宅訪問による催告 2回 3 夜間電話による催告 3回	滞納整理強化期間における実施目標 1 夜間自宅訪問による催告 7回 2 休日自宅訪問による催告 2回 3 夜間電話による催告 3回 4 支払督促の実施(納付相談、申立て事前通知を含む)	

債権名	水道料金	所属	上下水道局	担当課	お客様サービス課	債権区分	D(私債権)
-----	------	----	-------	-----	----------	------	--------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	10,392,238	10,293,676	0	3,262	101,825	99.02%	211,465	98,532	18,003	9,929	104,859	41.90%	206,684	97.88%
令和元年度	9,719,861	9,624,433	0	3,711	99,139	98.98%	275,773	95,277	75,237	8,554	113,813	31.45%	212,952	97.12%
令和3年7月末	2,759,723	2,548,489	0	0	211,235	92.35%	206,122	53,326	0	0	152,796	25.87%	364,031	87.73%
令和2年7月末	2,398,314	2,222,675	0	0	175,640	92.68%	211,980	52,371	0	0	159,609	24.71%	335,248	87.16%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で626万円減少し、収納率は0.76ポイント上昇した。この主な要因は、多様な納付方法の導入による納付環境の整備や、給水停止執行をはじめとする現年分を繰り越させない取組と、滞納繰越分を縮減する取組を両輪で実施してきたことがあげられる。

新型コロナウイルス感染症の影響で、4月から6月は給水停止を行わず、一時的に支払が困難となっている方に対しては、納付相談を通じて、上下水道合わせて691件、約3800万円の支払猶予に応じてきたが、収納率に大きな影響はなかった。

令和3年度は、引き続き、現年分を繰り越させない取組と、滞納繰越分を縮減する取組を両輪で実施していく。また、新しい方策や他の主要債権で成果を上げている債権回収のための方策を積極的に研究、採用し、収納率向上に繋げていきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響に注視し、使用者の状況を踏まえた、より丁寧で慎重な対応をしつつも、更なる未収金の削減、収納率の向上を実現させるため、これまでの取組を拡充し着実に進めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・現年、滞納繰越分とも収納率が向上しており、収入未済額が順調に縮減している。多様な納付方法の導入による納付環境の整備や、 担当別の滞納者情報の一元管理のための「進捗状況管理表(滞納者リスト)」の作成・活用等、新しい方策も実施している。 今後も新しい方策や他の主要債権で成果を上げている債権回収のための方策を積極的に研究、採用し、収納率向上に取り組まれない。	・債務名義を取得した債権について、財産調査等を実施すること。 ※債務名義：強制執行によって実現される請求権が存在することを公証する法定の文書	206,684	212,952	6,268	97.1%

4. 令和3年度 滞納整理強化期間実施計画

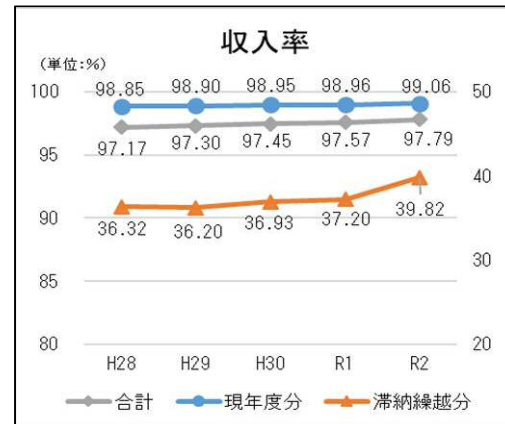
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年9月1日～12月28日	<ul style="list-style-type: none"> 累計2期以上の滞納者に対する給水停止業務(予告通知・執行・納付相談) 電話催告の実施 未納者に対し、電話により納付を促す 現年度1期催告(文書) 12月 R3年4月～R3年9月分1期のみ未納 	<ul style="list-style-type: none"> 転居催告(文書) 9月 R2年4月～R2年9月中止精算分 過年度1期催告(文書) 12月 H27年度～R元年度分1期のみ未納 支払督促、差押を見据えた文書催告、調査(滞納者の性質別類型化の分類に基づく長期及び下水道使用料のみの滞納者を対象) 夜間電話催告の実施 4回 11・12月 (滞納者の性質別類型化の分類に基づく長期及び下水道使用料のみの滞納者を対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 転居精算分催告の収入率29.00%(28.56%) 現年度1期催告分の収入率70.00% 過年度1期催告分の収入率67.00%(66.16%) 長期及び下水のみ滞納者の収入率13.20%(13.10%)

債権名	下水道使用料	所属	上下水道局	担当課	お客様サービス課	債権区分	B(強制徴収公債権)
-----	--------	----	-------	-----	----------	------	------------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	10,544,977	10,449,076	0	3,412	99,313	99.06%	231,460	102,233	25,619	10,059	113,667	39.82%	212,980	97.79%
令和元年度	10,448,549	10,344,578	0	4,437	108,410	98.96%	241,378	97,627	26,147	7,834	125,439	37.20%	233,848	97.57%
令和3年7月末	2,673,165	2,479,257	0	0	193,908	92.75%	212,606	48,580	0	0	164,026	22.85%	357,934	87.60%
令和2年7月末	2,632,984	2,448,894	0	0	184,090	93.01%	233,401	51,907	0	0	181,494	22.24%	365,585	87.25%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額が前年度比で2千86万円減少し、収納率は0.22ポイント上昇した。この主な要因は、多様な納付方法の導入による納付環境の整備や、給水停止執行をはじめとする現年分を繰り越させない取組と、滞納繰越分を縮減する取組を両輪で実施してきたことがあげられる。

新型コロナウイルス感染症の影響で、4月から6月は給水停止を行わず、一時的に支払が困難となっている方に対しては、納付相談を通じて、上下水道合わせて691件、約3800万円の支払猶予に応じてきたが、収納率に大きな影響はなかった。

令和3年度は、引き続き、現年分を繰り越させない取組と、滞納繰越分を縮減する取組を両輪で実施していく。また、新しい方策や他の主要債権で成果を上げている債権回収のための方策を積極的に研究、採用し、収納率向上に繋げていきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響に注視し、使用者の状況を踏まえた、より丁寧で慎重な対応をしつつも、更なる未収金の削減、収納率の向上を実現させるため、これまでの取組を拡充し着実に進めていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
	水道料金と同じ	212,980	233,848	20,868	91.1%

4. 令和3年度 滞納整理強化期間実施計画

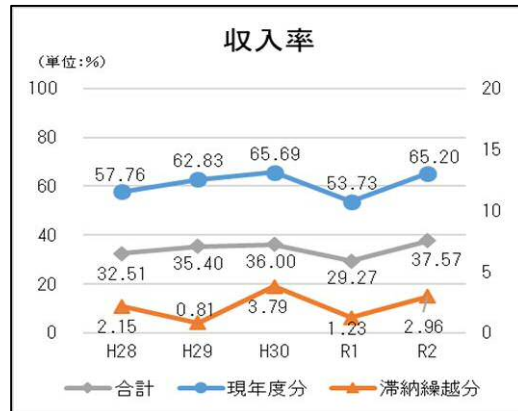
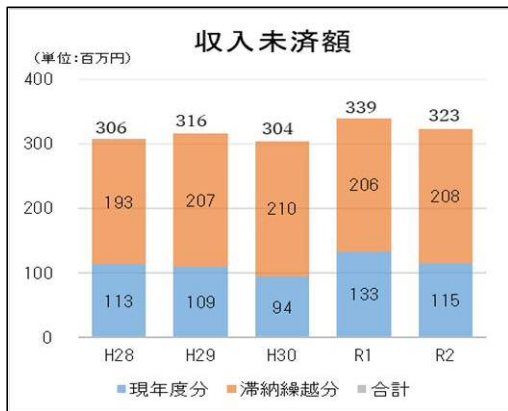
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
	水道料金と同じ		

債権名	生活保護費返還金・徴収金等	所属	保健福祉長寿局	担当課	福祉総務課	債権区分	B(強制徴収公債権) C(非強制徴収公債権)
-----	---------------	----	---------	-----	-------	------	---------------------------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	329,976	215,138	0	0	114,838	65.20%	263,387	7,809	47,192	0	208,385	2.96%	323,223	37.57%
令和元年度	286,675	154,035	0	0	132,640	53.73%	250,084	3,076	41,012	0	205,996	1.23%	338,636	29.27%
令和3年7月末	238,566	24,506	0	0	214,060	10.27%	305,441	1,819	0	0	303,623	0.60%	517,683	4.84%
令和2年7月末														



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度は、収入未済額は前年度比で約1,541万円減少し、収入率も同じく8.3ポイント上昇した。これは、令和元年度に発生した高額案件が、令和2年度に納付された事もあるが、各区生活支援課で債権についての意識が高まり、積極的に滞納整理を行っている事が大きいと考えている。法改正により、法第78条徴収金だけでなく、法第63条返還金の一部についても保護費からの充当が可能となったため、令和2年度からは、法第63条返還金についても保護費からの充当を開始している。

生活保護債権については、債務者が生活保護受給者であり無資力であるため、発生したら収入する事が困難であるという債権としての課題があるため、令和3年度は、不正受給を発生させないため毎年実施している課税台帳照合調査について、早期実施及び指導員を中心とした進捗管理を行い、債権額の縮減及び早期回収を行っていく。また、発生した債権については、保護費からの充当や履行期限の延長承認などによる分割納付を進め、滞納額圧縮に取り組んでいく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
・戻入金（保護費に変更が生じた際に返納を求めるもの）は、収入充当での返納を原則としている。生活保護費からの充当目標は、現年に発生したものと過年度に発生しているもの各々で設定すること。 ・不正受給を発生させないため毎年6月に実施している課税台帳照合調査について、事業所からの給与支払報告書の提出期限である1月末から着手が可能かどうか検討すること。担当者によって決定時期に相違がないよう進捗管理を行い、早期に充当・返還を開始すること。 ・債務者のほとんどが被保護者で、無資力であったり費消してしまったりするため、いったん債権が発生してしまうと徴収・回収することが困難である。債権を発生させない取組について引き続き調査研究すること。		323,223	338,636	15,413	95.4%

4. 令和3年度 滞納整理強化期間実施計画

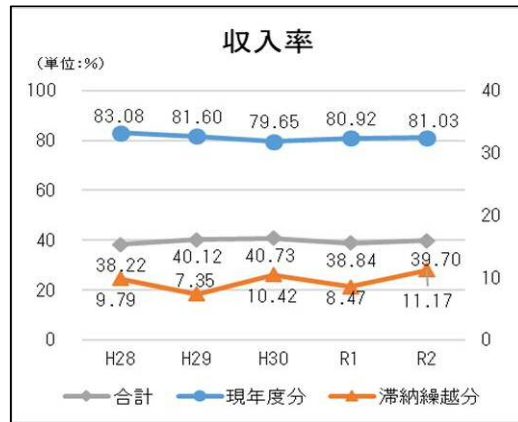
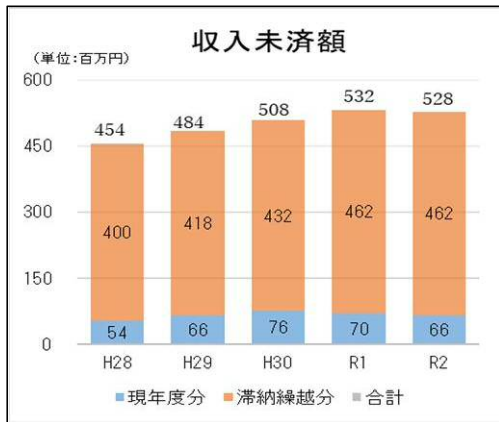
実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分≪未収債権の早期回収≫	滞納繰越分≪未収債権の縮減≫	
令和3年10月～12月	【対象者】 ・督促状送付してもなお納付なく、納付計画書等の提出がされていない債務者 ・納付計画書等を提出しても直近3か月で、一度も納付のない債務者 【取組内容】 文書催告、電話催告、訪問催告、来所時に口頭催告のいずれかを実施 債務承認書の徴収 履行期限延長 生活保護法第78条の適用による生活保護費からの直接充当による徴収（現に保護を受けているものに限る） 生活保護法第77条の2の適用による生活保護費からの直接充当による徴収（現に保護を受けているものに限る）	【対象者】 直近3か月で、一度も納付のない債務者 【取組内容】 文書催告、電話催告、訪問催告、来所時に口頭催告のいずれかを実施 債務承認書の徴収 履行期限延長 生活保護法第78条の2の適用による生活保護費からの直接充当による徴収（現に保護を受けているものに限る）	保護受給中の者の債権について、保護費からの充当及び分納誓約による分納の実施割合65.00%以上とする。（前年度62.86%）

債権名	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元金・利子・違約金	所属	子ども未来局	担当課	子ども家庭課	債権区分	D(私債権)
-----	--------------------------	----	--------	-----	--------	------	--------

1. 収入未済額の推移

(単位：千円)

	現年分						滞繰分						合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
令和2年度	362,135	293,437	3,131	0	65,568	81.03%	524,533	58,567	3,841	0	462,124	11.17%	527,692	39.70%
令和元年度	365,528	295,793	146	0	69,588	80.92%	506,615	42,907	1,644	0	462,053	8.47%	531,641	38.84%
令和3年7月末	121,473	77,548	0	0	43,925	63.84%	527,664	13,289	0	0	514,376	2.52%	558,301	13.99%
令和2年7月末	127,070	71,604			55,466	56.35%	531,680	20,220			511,459	3.80%	566,926	13.94%



2. 令和2年度実績評価及び令和3年度の課題について

令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭に向けた給付金の支給業務が発生し、債権回収業務に人員を割けない状況となったが、収入未済額が前年比で3,949千円減少した。収納率も同じく0.86ポイント上昇した。この主な原因は民間サービサーへの業務委託及び、滞納整理強化期間の集中催告、債権放棄によるものである。また、現年分の収納率向上のために、口座振替依頼書未提出者に対する通知及び、初めて滞納となった方に対する電話催告を開始した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による、ひとり親家庭に向けた給付金の支給業務が再度行われることとなり、債権回収業務に精力を注げない状況が続いているが、滞納整理事務スケジュールに基づいて、民間委託件数をさらに増加するとともに早期の電話催告により、現年分・滞納繰越分の双方から収納率を向上させる取り組みを行っていく。

3. 令和2年度の未収債権の状況に基づく債権管理ヒアリング実施結果

(単位：千円)

ヒアリング理由 【主要債権】	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2収入未済額 (A)	R1収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度決算では、元金・利子・違約金の収入未済額の合計が11年ぶりに前年から減少した（前年度比収入未済額 3,949千円減）。 収入未済額縮減のための取組みとして、令和2年度から元金・利子について民間サービサーへの業務委託を実施しており、新しい取組みとして、令和3年度からは違約金についても委託を開始する予定。効率的な債権管理の手法として、今後も民間委託件数をさらに増やすことを検討されたい。 令和2年度から、口座振替依頼書未提出者に対する通知を開始した。今後も新たな方策の実施に前向きに取り組まれたい。 現年分の収納率を向上させることで、滞納繰越の額が増えることも抑制される。現状、連帯保証人に対する催告は滞納整理強化期間中に集中的に行っているが、それを待たず、連帯借受人、連帯保証人への早期の督促、催告を実施されたい。 		527,692	531,641	3,949	99.3%

4. 令和3年度滞納整理強化期間実施計画

実施期間	取組内容		目標値又は見込まれる効果 () 内は前年度実績
	現年分<<未収債権の早期回収>>	滞納繰越分<<未収債権の縮減>>	
令和3年10月1日(金)～ 令和4年2月28日(月)	令和3年11月15日～令和4年2月28日 ①主債務者への電話催告 ②連帯保証人への電話催告 (※令和3年9月期以降、初めて滞納となった方を対象に実施)	令和3年10月1日～令和4年2月28日 ①主債務者への滞納通知の送付 ②主債務者への電話催告 ③連帯保証人への滞納通知の送付 (※令和3年8月期までに発生した未収債権の対象者に実施。委託債権以外の滞納者全件を対象とする。)	【現年分】 納付約束 30件 (20件) 収納金額 300,000円 (195,339円) 【滞納繰越分】 納付約束 320件 (372件) 収納金額 16,000,000円 (17,657,648円)

令和3年度 債権管理ヒアリング実施結果

1 実施内容

(1) 目的

未収債権の状況や、収入未済額の縮減に係る具体的な方策などを確認する。

(2) 対象（18課25債権）

- ① 主要債権（9課12債権）
- ② 令和2年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、前年度（令和元年度）決算と比較して収入未済額が増加した債権（7課8債権）
- ③ 令和2年度決算で初めて収入未済が生じた債権（ヒアリング実施時において、財務会計システム上で収入未済が解消している債権を除く。）（3課3債権）
- ④ 指定債権（1課2債権）

2 実施結果

- ① 主要債権については、令和3年度取組方針を踏まえた事務の進捗状況や収入未済額の縮減に向けた取組みが着実に行われているか等の確認と、更なる収入率向上を推進するための課題の抽出を行った。
- ② 収入未済額が増加した債権については、現状確認を行い、未収金の増加原因とその解決策を踏まえた滞納整理強化期間の設定や年間の取組内容等の課題の抽出を行った。
- ③ 収入未済が初めて発生した債権については、未収金の状況や滞納整理方針を確認し、適切な債権管理事務の実施を指導した。
- ④ 指定債権については、収入未済額の状況や収入未済額縮減に向けた取組みについて確認し、滞納整理事務の進捗状況や今後の対応方針等について指導・助言を行った。

3 債権ごとの実施結果（ヒアリングの結果抽出された課題等） 別紙一覧のとおり

※債権区分の説明

区分	説明
A	地方税（市税）
B	強制徴収公債権（地方税の滞納処分の例により処分することができる公債権）
C	非強制徴収公債権（滞納処分の例によることができない公債権）
D	私債権（私法上の原因に基づいて発生する金銭債権）

令和3年度 債権管理ヒアリング実施結果

① 主要債権

	課名	債権名	区分	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2 収入未済額 (A)	R1 収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
1	滞納対策課	市 税	A	・市税の口振率は全国的に見れば高い方だが年々口振の取扱件数が低下し、逆にコンビニ収納等の利用件数が伸びている。口振は納め忘れの防止と、他の収納方法と比べ比較的収納手数料が安いというメリットがあるが金融機関に向いて手続きを行う必要がある。口振利用を勧奨するためにも、場所を問わずに手続きができるWEB口振の導入について引き続き検討を進めること。 ・預金電子照会の運用方法について整理し、10月の本稼働後スムーズに手続きできるようにすること。	2,142,580,820	1,473,767,670	-668,813,150	145.4
2	福祉債権 収納対策課	国民健康保険料(税)	B	・各区の協力を得たページ一口座振替受付サービスの勧奨と、口振を分割納付を認める条件とする折衝を継続することで、更なる口座振替納付の割合拡大に努められたい。 ・預金電子照会について、費用対効果があれば導入を検討されたい。	1,739,625,943	2,053,149,000	313,523,057	84.7
3	介護保険課	介護保険料	B	・財産調査、差押について引き続き取り組むこと ・お知らせセンターについて、従来の形式で今後も継続していくか、AIによる自動通話、SMSによる発信等新たな納付のお知らせの手法を導入するか、研究されたい。	169,591,990	198,183,490	28,591,500	85.6
4	幼保支援課	保育料 保育所保育料 こども園使用料	B	・収入未済額が順調に縮減していることから、催告等の早期対応や口座振替勧奨、児童手当からの充当等、これまでの取組を今後も継続して実施されたい。 ・会計年度任用職員の活用について、正規職員との業務分担や連携等、より効果的・効率的な方法について随時見直しを行いながら実施すること。 ・コンビニ収納の新規導入に向けて、予算措置やシステム運用等、具体的な検討をされたい。他債権所管課の参考とするため、滞納対策課への情報共有をお願いしたい。 ・各種キャッシュレス決済の新規導入についても検討されたい。	43,345,307	76,681,276	33,335,969	56.5
5	住宅政策課	市営住宅使用料	D	・休日納付相談の日程変更による収入率及び未済額に与える影響を検証し、来年度以降のスケジュールを立てること。 ・6か月滞納した者に対する法的措置(明渡請求)は効果があるので、要件を満たせば積極的に行うこと。明渡訴訟もスケジュールに沿って的確に行うこと。	87,903,671	115,709,543	27,805,872	76.0
6	清水病院事務局 医事課	診療収入等	D	・「高額療養費制度における限度額認定証」や「出産時育児一時金直接支払制度同意書」の提出推奨や高額になりそうな債務者に対しての滞納整理に早期に着手するなどの取組みにより、令和2年度決算では現年分の収入未済額を大幅に圧縮した。今後もこの取り組みを続けていただきたい。 ・裁判所の支払督促の制度の活用により効果を上げている(正確には予告通知による効果)。今後も裁判所の支払督促制度の活用を念頭に置いた積極的な滞納整理を進めてほしい。 ・他債権所管課の事例を参考に、預金調査を進められたい。	105,146,700	114,336,552	9,189,852	92.0
7	お客様サービス 課	水道料金	D	・現年、滞納繰越とも収納率が向上している。今後も他の主要債権で成果を上げている方策や、令和元年度に取り入れた夜間電話催告等、新しい方策を積極的に研究、採用し、収納率の向上に取り組まれたい。 ・債務名義を取得した債権について、財産調査等を実施すること。	206,684,057	212,952,448	6,268,391	97.1
8		下水道使用料	B		212,980,142	233,848,143	20,868,001	91.1
9	福祉総務課	生活保護返還金・ 徴収金・戻入金	C	・生活保護費からの充当目標は、現年に発生したものと過年度に発生しているもの各々で設定すること。 ・6月に実施している課税台帳調査は、事業所からの給与支払報告書の提出期限である1月末から着手が可能かどうか検討すること。また、担当者によって決定時期に相違がないよう進捗管理を行い早期に充当・返還を開始すること。 ・債権の性質上、いったん発生すると回収が困難であるため、発生させない取組について引続き調査研究していくこと。	242,232,850	266,243,510	24,010,660	91.0
10		生活保護徴収金	B		80,990,582	72,392,481	-8,598,101	111.9
11	子ども家庭課	母子・父子・寡婦福祉資金貸付 金 違 約 金	D	・令和2年度決算では、元金・利子・違約金の収入未済額の合計が11年ぶりに前年から減少した。今後も民間委託の件数をさらに増やすよう検討するとともに、(口振不納者に対する通知をR2年度から開始し、違約金もサービスユーザーへの委託をR3年度に開始予定など、新たな取組みを採用してくれているが、)今後も収入率を高めるための新たな取組を引き続き検討されたい。 ・現年分の収納率を向上させることで、滞納繰越の額が増えることも抑制されるので、連帯借受人、連帯保証人に早期に督促、催告を引き続き実施されたい。	96,822,314	87,867,018	-8,955,296	110.2
12		母子・父子・寡婦福祉資金貸付 金 元 金 ・ 利 子	D		430,869,841	443,774,394	12,904,553	97.1

※保育料は保育所保育料とこども園使用料の合算額で評価する。

② 令和2年度決算において収入未済額が100万円以上ある債権のうち、令和元年度決算と比較して収入未済額が増加した債権

	課名	債権名	区分	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2 収入未済額 (A)	R1 収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
13	戸籍管理課	墓地管理料	D	・現年分について、引き続き初期滞納者への督促・催告を遅滞なく確実に、早期解消に取り組むこと。 ・主に未承継墓が理由の滞納繰越分については、引き続き承継者調査及びその後の事務手続を適正に行うとともに、困難事案の整理を計画的に実施すること。	3,951,790	3,808,760	-143,030	103.8
14	高齢者福祉課	ショートステイ手数料	C	・自主的・計画的な納付に繋げるため、各区と連携して本人への定期的な連絡や納付折衝を行うこと。 ・支払督促等の法的措置についても検討されたい。	1,095,000	896,000	-199,000	122.2
15	介護保険課	介護給付金返還金	C	・訴訟を提起し、債務名義を取得して、それに基づく財産調査、強制執行を検討されたい。	23,857,810	2,799,216	-21,058,594	852.3
16	こども園課	食材料費実費徴収分(雑入)	C	・口座振替及び銀行窓口での納付書以外の納付方法として、web上での口座振替登録やコンビニ収納等の導入を検討されたい。 ・債務者は日中就労で不在の場合も多いと考えられることから、夜間電話催告の実施についても検討すること。 ・居所不明の事案については、戸籍住民課への公用請求を活用すること。 ・経済的な理由で一括納付が困難な者に対しては、自治令による履行期限の延長の適用も検討すること。	1,360,720	1,103,560	-257,160	123.3
17	子ども家庭課	児童扶養手当過払金	C	・履行期限の延長の処分により分割納付を認める際には、短い期間で返還する計画を立てるよう、引き続き指導されたい。 ・支払督促の実施を検討されたい。	21,071,488	19,882,568	-1,188,920	106.0
18		児童手当過払金	C	・電話等による早期の催告を実施するなど、現年度の収納率を向上する取組を検討されたい。 ・滞納繰越分については、支払督促の実施を検討されたい。	2,429,000	2,086,000	-343,000	116.4
19	児童相談所	児童福祉施設入所者等負担金	B	・転入者・新職員研修で債権管理の重要性を伝えるなど、早い段階で新任職員に意識付けをするなどし、ケースワーカーの債権管理に関する意識を高く保つこと。 ・高額滞納案件については、財産調査、差押えの実施を検討すること。	19,515,050	14,121,340	-5,393,710	138.2
20	土木管理課	道路占用料	B	・国税徴収法141条に基づく預金照会から財産調査を進めること。 ・財産差押による強制徴収、債務者が破産等した場合の執行停止について、進め方、具体的な対応方法等、事務局にその都度相談を進めること。	2,427,391	2,302,245	-125,146	105.4

③ 令和2年度決算で初めて収入未済が生じた債権(ヒアリング実施時において、財務会計システム上で収入未済が解消している債権を除く。)

	課名	債権名	区分	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2 収入未済額 (A)	R1 収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
21	地域リハビリテーション推進センター	地域支援事業に係る消費税分返納金	D	令和3年4月1日から徴収停止中であるが、破産手続と登記の閉鎖を経てすでに法人としての実態が無いため、令和3年度中の債権放棄を検討されたい。	3,026		-3,026	皆増
22	下水道総務課	非常勤嘱託職員報酬過払返還金	C	・これまでの経緯や状況を考慮しつつ、今後の対応方針や本人との折衝方法について検討されたい。 ・今後の対応として、公用請求により判明した転居先住所への催告書送付。一定の期間を経ても納付がない・反応がない場合は、臨戸訪問(夜間臨戸訪問)を行う等の事務を進められたい。 ・滞納者の生活状況を聴取し一括納付が困難な状況であれば、分割納付等の方法も含めて納付相談・折衝を行うこと。	93,132		-93,132	皆増
23	学校教育課	外国人講師報酬過払金	C	・債権管理台帳を作成されたい。 ・戸籍住民課または東京出入国在留管理局に、債務者の所在を確認されたい。	38,766		-38,766	皆増

④ 指定債権

	課名	債権名	区分	ヒアリングの結果抽出された課題等	R2 収入未済額 (A)	R1 収入未済額 (B)	縮減額 (C=B-A)	前年度比 (D=A/B%)
24	中央卸売市場	施設使用料	C	・滞納者A、Bについては、折衝記録を確認のうえ送付先を特定し催告書を送付すること。なお、年明けを目的に折衝経過を報告すること。 ・新規発生の少額未収金があるところは納付書を持参し至急訪問すること。併せて口座振替の登録を勧奨すること。 ・滞納者C、Dの現年度分について納期限が経過したものは督促状を送付すること。また、今後も未納が続くようであれば分納計画を見直し早期に回収を図ること。契約更新の妥当性についても検討すること。	90,334,257	97,501,608	7,167,351	92.7
25		電気・水道料等納付金	D		56,204,487	59,317,651	3,113,164	94.8

債権回収に関する方策(主要債権)

資料3

1 納期内納付の取組

(1)口座振替を促進する取組

口座振替の特徴: メリットとして、継続的に口座の残高から引き落とされる。経費がコンビニ収納に比べ安価である。一方、引き落とし時に口座に残高が無い場合は、滞納となる。

方策名	ページー口座振替受付サービス	
債権名	国民健康保険料	水道料金・下水道使用料
導入時期	平成28年12月～	平成30年1月～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の新規受付を市窓口にある端末にてキャッシュカードで受付するサービス。令和2年7月～、対象金融機関にゆうちょ銀行を追加 ・メリットとして、印鑑不要であり、印鑑相違などの書類不備の対応に係る事務処理の削減により口座登録を速やかに行うことが可能。 ・経費として、端末設置費用、手数料など。 	

(2)コンビニ収納

方策名	コンビニ収納			
債権名	市税	国民健康保険料	水道料金・下水道使用料	介護保険料
導入時期	平成19年度～	平成25年度～	平成18年2月～	平成30年6月～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付をする方を対象にコンビニエンスストア窓口にて納付。1件の納付額は30万円が限度。 ・市税、国民健康保険料は、令和3年度中に督促状・催告書等もコンビニ収納に対応予定(介護保険料、水道料金・下水道使用料は対応済)。 ・メリットとして、休日夜間でも納付が可能。 ・経費として、1件当たり60円程度のコンビニ収納代行事務委託料。(市負担) 			

(3)コンビニ収納用バーコードを利用した納付環境の整備

共通した特徴: 経費として、1件当たり60円程度のコンビニ収納代行事務手数料が発生する(市負担)

方策名	①クレジットカード収納(モバイルレジ)		②即時口座振替(モバイルレジ)		③即時口座振替(楽天銀行、PayB)
債権名	市税	国民健康保険料	市税	国民健康保険料	水道料金・下水道使用料
導入時期	平成30年4月～	平成31年4月～	平成30年4月～	平成26年6月～	令和2年6月～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の納付書のバーコードをスマートフォン等で読み取り、クレジットカード決済により納付。 ・メリットとして、クレジット会社が立て替え払いをするため、滞納は発生しない。利用者にクレジットカードのポイントが付与される。分割払いも可能。スマートフォンがあれば、時間場所を選ばず納付が可能。 ・経費として、コンビニ収納代行手数料のほか、月額料金。利用者負担の決済手数料。 		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の納付書のバーコードをスマートフォン等で読み取り、金融機関のモバイルバンキングにより納付。 ・メリットとして、スマートフォンがあれば、時間場所を選ばず納付が可能。 ・経費として、コンビニ収納代行手数料のほか、月額料金。 		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の納付書のバーコードをスマホで読み取り、予め登録した口座残高から即時口座振替。 ・メリットとして、スマートフォンがあれば、時間場所を選ばず納付が可能。
方策名	④電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ、auペイ、d払い等)				
債権名	市税	国民健康保険料	介護保険料	水道料金・下水道使用料	
導入時期	令和2年4月～	令和2年6月～	令和2年6月～	令和2年7月～	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の納付書のバーコードをスマートフォンで読み取り、予めチャージした電子マネーにより納付。 ・導入済のラインペイ、ペイペイ以外の電子マネーも導入を検討中。 ・メリットとして、チャージ済の電子マネーにより、時間場所を選ばず納付が可能。 ・経費として、コンビニ収納代行手数料のほか、月額料金(市税、国民健康保険料、介護保険料)。 				

(4)クレジットカード収納

方策名	クレジットカード収納
債権名	清水病院診療収入
導入時期	平成21年3月～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診察代等をクレジットカードにより納付。 ・メリットとして、クレジット会社が立て替え払いをするため、滞納は発生しない。利用者にクレジットカードのポイントが付与される。分割払いも可能。 ・経費として、システム改修費と決済手数料(市負担)

2 滞納初期段階の取組

方策名	納付お知らせセンター			
債権名	市税	国民健康保険料	介護保険料	水道料金・下水道使用料
導入時期	平成20年10月～	平成20年10月～	平成25年10月～	平成29年10月～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間にしか連絡が取れない者に電話催告をするコールセンター民間委託業務で、納付忘れに対する自主的納付の呼びかけをする。 ・メリットとして、職員は、この業務に掛けていた時間を滞納処分に注力できる。 ・経費として、委託料。 ・これに代わるサービスとして、ショートメールサービス、自動音声による催告を導入する自治体も平成30年頃から増えてきている。 			

3 滞納中期以降の取組

(1)強制徴収債権の取組

方策名	①給与照会				
債権名	市税	国民健康保険料	介護保険料	保育料	下水道使用料
導入時期	平成24年度～	平成30年度～	平成27年度～	平成24年度～	令和元年度～
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国税徴収法141条質問検査権に基づく、給与差押の前段階の調査。 ・メリットとして、勤務先による納付指導等により、差押える前に自主納付する効果もある。また、自主納付に至らずとも、滞納解消に向けた折衝につながる。 				
方策名	②給与差押			③公売・搜索	
債権名	市税	国民健康保険料	保育料	市税	
導入時期	平成24年度～	平成30年度～	平成26年度～	平成24年度～	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・給与等を対象として、差押を実行する。 ・メリットとして、継続的な債権であるため、預金等、他の差押えに比べ効率的。 ・最低生活の保障等のため差押禁止額がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 公売：差押えた不動産の換価手続きで、最高価額で入札した者に売却し、滞納徴収金に充てる。 搜索：通常の調査では差押財産が発見できない場合に、滞納者等の住居等に立ち入ってできる強制調査。 	

(2)非強制徴収債権の取組

方策名	①支払督促			②給与照会	
債権名	水道料金	診療収入等	保育料	市営住宅使用料	
導入時期	平成26年度～	令和元年度～	平成29年度のみ実施	令和3年度試行	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易裁判所に支払督促の申し立てをすることで債務名義を取得する。 ・債務者が異議申立てをすると裁判に移行する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・取得した債務名義の提示による給与の任意調査。 ・メリットとして、滞納者から反応があり自主納付につながる効果が期待できる。 	
方策名	④サービサーへの収納委託			③給与差押	
債権名	母子父子寡婦貸付金元金・利子・違約金	清水病院診療収入等	市営住宅使用料	市営住宅使用料	
導入時期	平成29年度～	平成23年2月～令和2年3月終了	平成22年10月～令和2年3月終了	令和3年度試行	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法の特例として法務大臣の許可を得たサービサー(債権回収業会社)に債権回収を委託する。 ・メリットとして、豊富なノウハウに基づく折衝が行われるため、着実な成果が見込める。 ・経費として委託料。 			<ul style="list-style-type: none"> ・民事執行法の規定に基づき裁判所が給与の差押を実行する。 ・メリットとして、預金等、他の差押えに比べ効率的。 ・最低生活の保障等のため差押禁止額がある。 	

令和3年度 債権回収に関する方策(マトリックス表)

債権の属性		方策の実施状況																														
		現年(納付機会拡大) →										滞納繰越(滞納処分)																				
債権名	区分	令和2年度			従事職員数(R3.4.1)					口座振替	ペイジー	WEBからの口座振替申込	(納期内納付)	(過年度等督促催告時)	(モバイルカード)	(即時口座振替)	(楽天銀行・PayPay)	電子マネー決済(ライオン・ペイペイ等)	クレジットカード	納付お知らせセンター	他の給付金等からの充当	サービス収納委託	支払督促	明渡等訴訟	電子預金調査	給与照会	給与差押	捜索	不動産公売			
		調定額(百万円)	収入未済額(百万円)	収入率(%)	正規職員・専任	正規職員・兼任	会計年度任用職員等(その他)	合計																								
市税	A	141,975	2,143	98.38	44.00	0	23	67.00	○		☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険料	B	16,630	1,740	85.82	20.25	0	18	36.75	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険料	B	13,895	170	98.36	1	5	4	10.00	○			○	○												☆	○	○					
保育料	B	648	17	96.83	1	9	2	12.00	○			☆	☆								○				☆	○	○					
こども園使用料	B	344	26	90.77					○			☆	☆											○				☆	○	○		
下水道使用料	B	10,776	213	97.79	9	0	0	9.00	○	○		○	○			○	○				○				☆	○	○					
水道料金	D	10,604	207	97.88					○	○		○	○						○	○				○								
市営住宅使用料	D	1,362	88	93.03	3	0	5	8.00	○														○			○	○					
診療収入等(清水)	D	1,693	105	93.67	0	4	2	6.00	△	△									○			○										
生活保護徴収金・返還金(B)	B	106	81	20.89	0	4	0	4.00													○											
生活保護返還金(C)・徴収金・戻入金	C	487	242	41.22	0	4	0	4.00																								
母子父子寡婦貸付金元金・利子	D	781	431	43.96	0	4	5	9.00	○													○										
母子父子寡婦貸付金違約金	D	105	97	8.13	0	4	5	9.00														○										
計		200,719	5,279	96.69	78.25	34	64	174.75	9	3	3	7	7	2	2	2	7	1	5			2	2	1	6	7	7	1	1			

※○印は導入済 ☆印は導入検討中 赤○印は令和3年度新規導入済または導入予定 赤☆印は令和4年度当初導入に向け検討中
 ※従事者数(その他)には、専任、兼任、会計年度任用職員との区別はない。
 ※市税の正規職員・専任には、再任用短時間勤務職員 3/4(0.75)×1人を含む。
 ※国民健康保険料の正規職員・専任には、再任用短時間勤務職員 1/2(0.5)×2人 3/4(0.75)×1人を含む。

債権回収に関する方策の実績について

1-1 財政局(市税) 担当課:納税課

(1)口座振替加入率

実績年度	口座振替 件数	調定期別 件数	比率(%) C (A/B)	前年比 (ポイント)
	A			
H25	856,537	1,681,245	50.9	-
H26	849,390	1,684,411	50.4	▲ 0.5
H27	840,103	1,679,389	50.0	▲ 0.4
H28	835,810	1,679,251	49.8	▲ 0.2
H29	829,432	1,673,131	49.6	▲ 0.2
H30	823,678	1,673,456	49.2	▲ 0.4
R01	816,820	1,671,738	48.9	▲ 0.3
R02	810,101	1,664,564	48.7	▲ 0.2

(2-1)コンビニ収納(モバイルレジ、電子マネー決済を含む)

実績年度	コンビニ 収納額 (千円)	現年分 自主納付額 (千円)	比率(%) C (A/B)	前年比 (ポイント)
	A			
H22	2,233,066	28,899,135	7.7	-
H23	2,400,654	28,345,744	8.5	0.8
H24	2,629,243	27,487,818	9.6	1.1
H25	3,114,546	27,379,196	11.4	1.8
H26	3,568,121	28,263,293	12.6	1.2
H27	3,937,381	28,374,201	13.9	1.3
H28	4,277,356	28,372,315	15.1	1.2
H29	4,691,290	28,366,130	16.5	1.4
H30	5,097,941	27,362,193	18.6	2.1
R01	5,502,618	27,308,903	20.1	1.5
R02	5,897,694	27,322,910	21.6	1.5

※対象4税:市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

※H30からモバイルレジ(クレジット、インターネットバンキング)を含む。

※R2から電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)を含む。

※B欄:納期内納付のうち口座振替収納を除いた納付額。

(2-2)モバイルレジ(クレジット・インターネットバンキング)

実績年度	クレジット			インターネットバンキング			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	収納額(千円) B	比率(%) B/C	前年比 (ポイント)	
H30	61,100	0.22	—	15,622	0.06	—	27,362,193
R01	140,977	0.52	0.3	33,283	0.12	0.06	27,308,903
R02	180,187	0.66	0.1	47,906	0.18	0.06	27,322,910

※対象4税:市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

※4/1～翌年3/31の納付状況(納期限後納付分を含む)

(2-3)電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)

実績年度	ラインペイ、ペイペイ			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	
R02	91,623	0.34	—	27,322,910

※対象4税:市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

※4/1～翌年3/31の納付状況(納期限後納付分を含む)

(3)納税お知らせセンター

実績年度	有効会話件数	架電件数	比率(%) C (A/B)	前年比 (ポイント)
	A			
H25	32,077	68,897	46.6	-
H26	31,271	72,401	43.2	▲ 3.4
H27	32,453	74,538	43.5	0.3
H28	32,365	75,975	42.6	▲ 0.9
H29	31,504	73,471	42.9	0.3
H30	30,963	72,578	42.7	▲ 0.2
R01	30,885	72,521	42.6	▲ 0.1
R02	31,252	72,371	43.2	0.6

1-2 財政局(市税) 担当課:滞納対策課

(1) 給与照会・差押

実績年度	給与照会件数 A	給与差押件数 B	取立金額(円) C	前年比 (差押件数)
H24	1,269	75	19,173,540	-
H25	1,552	199	37,112,433	124
H26	1,989	360	69,351,566	161
H27	2,529	563	104,124,781	203
H28	2,614	545	100,122,694	▲ 18
H29	2,804	535	91,953,306	▲ 10
H30	2,760	531	73,847,200	▲ 4
R01	2,124	475	63,818,342	▲ 56
R02	1,927	473	59,006,909	▲ 2

※C欄: 取立金額は、給与と賞与の合計額。

(2) 公売

実績年度	公売件数 A	落札件数 B	落札価格(円) C	市税充当 金額(円) D	前年比 (落札件数)
H24	32	5	95,041,600	22,990,487	-
H25	51	7	282,162,155	96,095,165	2
H26	66	12	83,146,999	47,688,005	5
H27	61	11	115,370,191	51,219,935	▲ 1
H28	34	4	19,561,000	9,248,183	▲ 7
H29	61	19	71,691,328	10,235,873	15
H30	46	7	73,371,163	6,209,444	▲ 12
R01	49	20	8,110,250	7,024,909	13
R02	8	4	14,331,010	5,870,920	▲ 16

(3) 搜索

実績年度	搜索件数	前年比 (件数)
H24	15	-
H25	16	1
H26	24	8
H27	22	▲ 2
H28	13	▲ 9
H29	6	▲ 7
H30	7	1
R01	7	0
R02	2	▲ 5

2-1 保健福祉長寿局(国民健康保険料(税)) 担当課:福祉債権収納対策課

(1-1)口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	41,724	108,832	38.3	-
H26	40,159	106,643	37.7	▲ 0.6
H27	37,386	103,848	36.0	▲ 1.7
H28	36,448	100,103	36.4	0.4
H29	36,390	97,208	37.4	1.0
H30	35,382	94,097	37.6	0.2
R01	34,065	91,993	37.0	▲ 0.6
R02	34,161	90,510	37.7	0.7

(1-2)ペイジー口座振替受付サービス

実績年度	ペイジーでの 受付件数	口座振替 受付件数	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H28	585	7,898	7.4	-
H29	2,691	7,214	37.3	29.9
H30	2,185	6,846	31.9	▲ 5.4
R01	1,620	5,651	28.7	▲ 3.2
R02	1,684	5,917	28.5	▲ 0.2

※B欄:新規の受付件数のうち、銀行窓口及びペイジーで手続きした件数。

(2-1)コンビニ収納(モバイルレジ、電子マネー決済を含む)

実績年度	コンビニ収納額 (千円)	収納額 (千円)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	1,354,108	8,435,568	16.1	-
H26	1,774,643	8,107,901	21.9	5.8
H27	1,902,998	7,561,822	25.2	3.3
H28	1,786,087	6,648,906	26.9	1.7
H29	1,899,984	6,542,539	29.0	2.1
H30	1,914,516	6,250,187	30.6	1.6
R01	1,958,727	6,017,151	32.6	2.0
R02	2,114,235	5,999,875	35.2	2.6

※B欄:口座振替及び特別徴収を除いた額。

※H26からモバイルレジ(インターネットバンキング)、R1からモバイルレジ(クレジット)を含む。

※R2から電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)を含む。

(2-2)モバイルレジ(クレジット・インターネットバンキング)

実績年度	クレジット			インターネットバンキング			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	収納額(千円) B	比率(%) B/C	前年比 (ポイント)	
H26	-	-	-	1,969	0.024	-	8,107,901
H27	-	-	-	2,712	0.036	0.012	7,561,822
H28	-	-	-	4,037	0.061	0.025	6,648,906
H29	-	-	-	5,467	0.084	0.023	6,542,539
H30	-	-	-	6,751	0.108	0.024	6,250,187
R01	19,723	0.33	-	11,393	0.189	0.081	6,017,151
R02	27,941	0.47	0.1	14,994	0.250	0.061	5,999,875

※C欄:口座振替及び特別徴収を除いた額。

(2-3)電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)

実績年度	ラインペイ、ペイペイ			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	
R02	25,403	0.42	-	5,999,875

(3) 納付お知らせセンター

実績年度	有効会話件数 A	架電件数 B	比率(%) C (A/B)	前年比 (ポイント)
H25	4,834	36,402	13.3	-
H26	5,408	36,715	14.7	1.4
H27	17,382	36,634	47.4	32.7
H28	16,108	37,407	43.1	▲ 4.3
H29	15,640	36,421	42.9	▲ 0.2
H30	15,999	36,346	44.0	1.1
R01	16,207	36,162	44.8	0.8
R02	16,843	36,275	46.4	1.6

(4) 給与照会・差押

実績年度	給与照会件数 A	給与差押件数 B	取立金額(円) C	前年比 (差押件数)
H25	174	3	23,685	-
H26	161	4	1,120,598	1
H27	270	0	786,480	▲ 4
H28	112	2	531,500	2
H29	86	2	1,098,320	0
H30	368	44	5,107,798	42
R01	730	78	15,035,256	34
R02	749	70	11,328,065	▲ 8

※C欄:取立金額は、給与と賞与の合計額。

2-2 保健福祉長寿局(介護保険料) 担当課:介護保険課

(1)口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	50,599	150,074	33.7	-
H26	52,076	152,473	34.2	0.5
H27	48,241	144,988	33.3	▲ 0.9
H28	45,524	138,238	32.9	▲ 0.4
H29	43,683	133,988	32.6	▲ 0.3
H30	38,827	120,872	32.1	▲ 0.5
R01	36,389	117,667	30.9	▲ 1.2
R02	47,037	137,799	34.1	3.2

(2-1)コンビニ収納(電子マネー決済を含む)

実績年度	コンビニ収納額 (千円)	収納額 (千円)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H30	174,105	543,436	32.0	-
R01	199,363	574,545	34.7	-
R02	229,265	595,562	38.5	3.8

※H30は6月からの実績(6月開始)。

※A欄及びB欄:現年度普通徴収保険料分の額(B欄は口座振替を除いた額)。

※R2から電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)を含む。

(2-2)電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)

実績年度	ラインペイ、ペイペイ			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	
R02	1,820	0.31	-	595,562

(3)納付お知らせセンター

実績年度	有効会話件数	架電件数	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	4,823	12,031	40.1	-
H26	8,444	24,065	35.1	▲ 5.0
H27	9,998	24,310	41.1	6.0
H28	9,791	24,161	40.5	▲ 0.6
H29	9,662	24,090	40.1	▲ 0.4
H30	9,658	24,051	40.2	0.1
R01	9,643	24,035	40.1	▲ 0.1
R02	9,627	24,016	40.1	0.0

※H25年度実績は、H25年10月から半年間のものである。

(4)給与照会・差押

実績年度	給与照会件数	給与差押件数	取立金額(円)	前年比 (差押件数)
	A	B	C	
H25	0	0	0	-
H26	0	0	0	0
H27	4	0	0	0
H28	4	0	0	0
H29	3	0	0	0
H30	6	0	0	0
R01	39	0	0	0
R02	5	0	0	0

※C欄:取立金額は、給与と賞与の合計額。

2-3 保健福祉長寿局(診療収入等) 担当課:清水病院医事課

(1) クレジットカード収納

実績年度	クレジットカード 収納額(千円)	全収納額(千円) B	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A		C (A/B)	
H22	112,626	1,311,288	8.6	-
H23	130,514	1,289,147	10.1	1.5
H24	123,934	1,213,979	10.2	0.1
H25	134,197	1,153,604	11.6	1.4
H26	149,600	1,055,333	14.2	2.6
H27	147,953	1,006,268	14.7	0.5
H28	152,924	1,009,251	15.2	0.5
H29	181,903	1,043,081	17.4	2.2
H30	226,048	1,136,929	19.9	2.5
R01	237,193	1,134,715	20.9	1.0
R02	224,965	933,123	24.1	3.2

※現年度分+滞納繰越分の合計額。

※B欄: 窓口払、口座振込、クレジットカード払の合計額。

(2) サービス(債権回収会社)への収納委託

実績年度	金額(円)	件数 B	前年比 (件数)
	A		
H23	192,003	29	-
H24	777,900	30	1
H25	583,340	24	▲ 6
H26	1,304,458	94	70
H27	592,260	22	▲ 72
H28	539,618	15	▲ 7
H29	318,485	9	▲ 6
H30	218,715	8	▲ 1
R01	173,600	13	5

(3) 支払督促

実績年度	予告通知(件)		支払督促(件)	
	予告通知	予告後納付	支払督促申立	申立後の 取り下げ
H29	4	4	0	0
H30	11	11	0	0
R01	2	0	2	0
R02	3	0	3	0

3-1 こども未来局(保育料) 担当課: 幼保支援課

(1) 口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	9,858	10,539	93.5	-
H26	9,757	10,466	93.2	▲ 0.3
H27	9,833	10,476	93.9	0.7
H28	9,031	9,589	94.2	0.3
H29	8,597	9,192	93.5	▲ 0.7
H30	8,319	9,027	92.2	▲ 1.3
R01	3,154	3,472	90.8	▲ 1.4
R02	3,052	3,290	92.8	2.0

(2) 給与照会・差押

実績年度	給与照会件数	給与差押件数	取立金額(円)	前年比 (差押件数)
	A	B	C	
H25	24	0	0	-
H26	31	1	153,732	1
H27	31	2	1,189,416	1
H28	15	1	177,768	▲ 1
H29	16	7	1,390,507	6
H30	24	1	466,600	▲ 6
R01	66	16	1,861,086	15
R02	60	49	4,615,360	33

※C欄: 取立金額は、給与と賞与の合計額。

(3) 支払督促

実績年度	予告通知(件)		支払督促(件)	
	予告通知	予告後納付	支払督促申立	申立後の 取り下げ
H29	67	50	8	0
H30	59	32	—	—

※平成30年度に支払督促の実績がない理由は、平成31年度(令和元年度)以降、こども園使用料をB債権(強制徴収公債権)として扱うこととなったため。

債権回収に関する方策の実績について

3-2 子ども未来局(母子父子寡婦貸付金元金・利子) 担当課:子ども家庭課

(1)口座振替加入率

実績年度	口座振替 依頼件数 A	調定期別 件数 B	比率(%) C (A/B)	前年比 (ポイント)
H29	37,288	38,762	96.2	-
H30	38,516	40,327	95.5	▲ 0.7
R01	39,846	41,650	95.7	0.2
R02	40,241	41,840	96.2	0.5

※口座振替は平成8年度に県から債権委譲を受けた時から実施されています。

(2) サービス(債権回収会社)への収納委託

実績年度	回収金額(円) A	件数 B	前年比 (件数)
H29	24,802,921	317	-
H30	23,393,843	961	644
R01	25,829,598	983	22
R02	24,285,170	1,229	246

※件数は振込件数であるため、同じ貸付に対して重複している場合があります。

4 都市局(市営住宅使用料) 担当課:住宅政策課

(1)口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	3,763	5,960	63.1	-
H26	3,664	5,815	63.0	▲ 0.1
H27	3,608	5,608	64.3	1.3
H28	3,529	5,491	64.3	0.0
H29	3,425	5,308	64.5	0.2
H30	3,298	5,122	64.4	▲ 0.1
R01	3,208	5,038	63.7	▲ 0.7
R02	3,135	4,784	65.5	1.8

(2)サービサー(債権回収会社)への収納委託

実績年度	回収金額(円)	件数(月分)	前年比 (件数)
	A	B	
H22	1,684,666	51	-
H23	3,397,773	87	36
H24	2,199,219	77	▲ 10
H25	1,130,105	76	▲ 1
H26	905,700	62	▲ 14
H27	566,859	38	▲ 24
H28	2,760,030	83	45
H29	3,346,404	108	25
H30	3,015,744	93	▲ 15
R01	944,936	57	▲ 36

(3)明渡し請求

実績年度	明渡し請求件数	訴訟件数	前年比 (訴訟件数)
	A	B	
H26	28	7	-
H27	65	14	7
H28	66	15	1
H29	46	15	0
H30	25	14	▲ 1
R01	11	8	▲ 6
R02	11	5	▲ 3

5-1 上下水道局(水道料金) 担当課:お客様サービス課

(1-1)口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H25	1,371,101	1,728,528	79.3	-
H26	1,356,418	1,742,008	77.9	▲ 1.4
H27	1,354,322	1,757,417	77.1	▲ 0.8
H28	1,353,581	1,771,673	76.4	▲ 0.7
H29	1,364,186	1,799,735	75.8	▲ 0.6
H30	1,366,975	1,817,399	75.2	▲ 0.6
R01	1,370,279	1,833,966	74.7	▲ 0.5
R02	1,377,397	1,845,882	74.6	▲ 0.6

(1-2)ペイジー口座振替受付サービス

実績年度	ペイジーによる 受付件数	口座振替届 受付件数	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H29	149	14,875	1.0	-
H30	485	15,988	3.0	2.0
R01	514	16,390	3.1	0.1
R02	700	16,789	4.2	1.1

※水道料金及び下水道使用料で区分なく一括受付のため下水道使用料分を含めて回答。

(2-1)コンビニ収納(電子マネー決済、即時口座振替を含む)

実績年度	コンビニ収納額 (千円)	納付書収納分 (千円)	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H22	735,026	2,260,328	32.5	-
H23	841,657	2,251,607	37.4	4.9
H24	851,908	2,221,169	38.4	1.0
H25	877,028	2,216,450	39.6	1.2
H26	919,711	2,282,299	40.3	0.7
H27	1,002,870	2,247,266	44.6	4.3
H28	1,004,674	2,285,382	44.0	▲ 0.6
H29	1,072,127	2,279,226	47.0	3.0
H30	1,110,409	2,290,631	48.5	1.5
R01	1,128,091	2,301,425	49.0	0.5
R02	1,266,508	2,393,072	52.9	3.9

※R2から電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)、即時口座振替(楽天銀行、PayB)を含む。

(2-2)電子マネー決済(ラインペイ、ペイペイ)

実績年度	ラインペイ、ペイペイ			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	
R02	82,483	3.45	-	2,393,072

(2-3)即時口座振替(楽天銀行、PayB)

実績年度	楽天銀行、PayB			自主納付 (千円) C
	収納額(千円) A	比率(%) A/C	前年比 (ポイント)	
R02	8,143	0.34	-	2,393,072

(3)納付お知らせセンター

実績年度	有効会話件数	架電件数	比率(%)	前年比 (ポイント)
	A	B	C (A/B)	
H29	320	1,001	32.0	-
H30	613	1,986	30.9	▲ 1.1
R01	809	2,024	40.0	9.1
R02	828	2,086	39.7	▲ 0.3

※電話の内容に応じて水道料金及び下水道使用料で区分を分けてはいないため、下水道使用料分を含めて回答。

(7) 支払督促

実績年度	予告通知(件)		支払督促(件)	
	予告通知	予告後納付	支払督促申立	申立後の取り下げ
H26	10	2	8	3
H27	17	3	11	5
H28	20	8	10	1
H29	31	7	10	3
H30	25	6	11	4
R01	22	8	15	6
R02	30	7	22	6

※平成27年度、支払督促後の異議申立2件。
訴訟手続き後、口頭弁論直前に納付があり取り下げをしたもの1件。

5-2 上下水道局(下水道使用料) 担当課:お客様サービス課

(1) 口座振替加入率

実績年度	加入数(件)	義務者数(件)	比率(%)	前年比
	A	B	C (A/B)	(ポイント)
H25	1,013,222	1,289,306	78.6	-
H26	1,079,483	1,401,672	77.0	▲ 1.6
H27	1,087,482	1,427,587	76.2	▲ 0.8
H28	1,095,704	1,450,840	75.5	▲ 0.7
H29	1,104,434	1,475,239	74.9	▲ 0.6
H30	1,112,114	1,498,333	74.2	▲ 0.7
R01	1,121,649	1,520,433	73.8	▲ 0.4
R02	1,133,797	1,538,810	73.7	▲ 0.1

(2) コンビニ収納

実績年度	コンビニ収納額 (千円)	納付書収納分 (千円)	比率(%)	前年比
	A	B	C (A/B)	(ポイント)
H22	736,885	2,171,208	33.9	-
H23	849,026	2,231,456	38.0	4.1
H24	861,607	2,204,567	39.1	1.1
H25	916,621	2,246,257	40.8	1.7
H26	988,971	2,346,017	42.2	1.4
H27	1,095,983	2,415,697	45.4	3.2
H28	1,151,296	2,456,875	46.9	1.5
H29	1,185,332	2,447,633	48.4	1.5
H30	1,243,279	2,459,481	50.6	2.2
R01	1,273,040	2,277,727	55.9	5.3
R02	1,353,422	2,474,675	54.7	▲ 1.2

(3) ペイジー口座振替受付サービス

実績年度	ペイジーによる 受付件数	口座振替届 受付件数	比率(%)	前年比
	A	B	C (A/B)	(ポイント)
H29				
H30				
R01				
R02				

※水道料金及び下水道使用料で区分なく一括受付のため水道料金側に含めて回答。

(4) 納付お知らせセンター

実績年度	有効会話件数	架電件数	比率(%)	前年比
	A	B	C (A/B)	(ポイント)
H29				
H30				
R01				
R02				

※電話の内容に応じて水道料金及び下水道使用料で区分を分けてはいないため、水道料金側に含めて回答。

令和3年度 債権管理研修実績

No.	日時		場所	研修内容	講師	対象者	受講人数			
							税務部	税外	合計	
1	5/25	16:00～17:00	職員会館 大会議室	給与又は年金の調査及び差押え	滞納対策課職員	強制徴収公債権所管課の 新人・新任職員	18	13	31	
2	6/11	10:30～14:00	職員会館 大会議室	(1)徴収事務・滞納整理事務の基礎 徴収職員の心構え (2)債権管理とは (3)債権回収に係る滞納者との折衝方法	滞納対策課職員	初めて未収金の回収に 従事する職員	18	25	43	
3		14:15～15:45	職員会館 大会議室	自営業者に対する滞納整理と多様な財産差押	福祉債権収納対策課職員	強制徴収公債権所管課の 新人・新任職員	5	10	15	
4	6/14	15:00～17:00	新館9階 特別会議室	組織的滞納整理における管理監督者の役割	滞納対策課職員	強制徴収公債権所管課の 管理監督者	8	8	16	
5	7/1～ 7/31	-	エスナビ (e-ラーニング)	適正な債権管理事務とは	滞納対策課職員	新たに債権管理事務を担当する 職員及び新規採用職員	165	1,920	2,085	
6	8/6	9:30～16:30	職員会館 大会議室	非強制徴収公債権及び私債権の管理・回収のポイント	弁護士	非強制徴収公債権及び 私債権所管課の職員	4	20	24	
7	9/28～ 10/15	-	書面開催	搜索について	滞納対策課職員	強制徴収公債権所管課の職員	58	6	64	
8	11月下旬開催に向けて調整中			滞納整理セミナー(基礎コース)	(公財)東京税務協会 専門講師	強制徴収公債権所管課の職員	今後募集予定			
							計(エスナビ含む)	276	2,002	2,278
							計(エスナビ除く)	111	82	193
							参考:令和2年度実績 (エスナビ除く)	142	91	233

議題 5 : 収入未済額が 1 億円未満となった主要債権の取り扱いについて

1. 検討部会において確認された事項

(1) 除外手続きについて

- ・収入未済金額が確定した後、直近の債権管理委員会において個別債権ごと除外の適否について審議する。

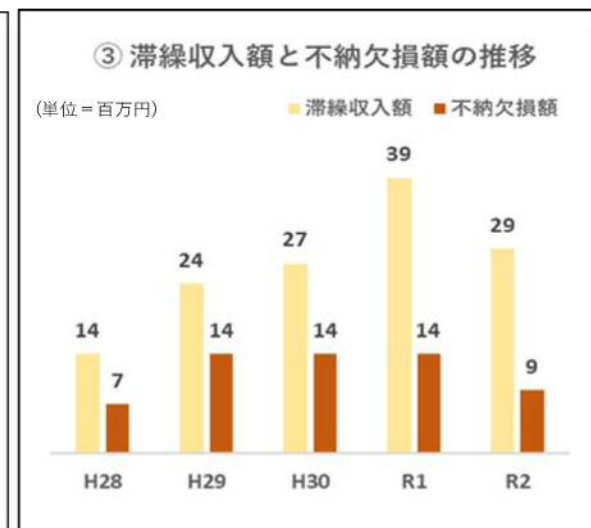
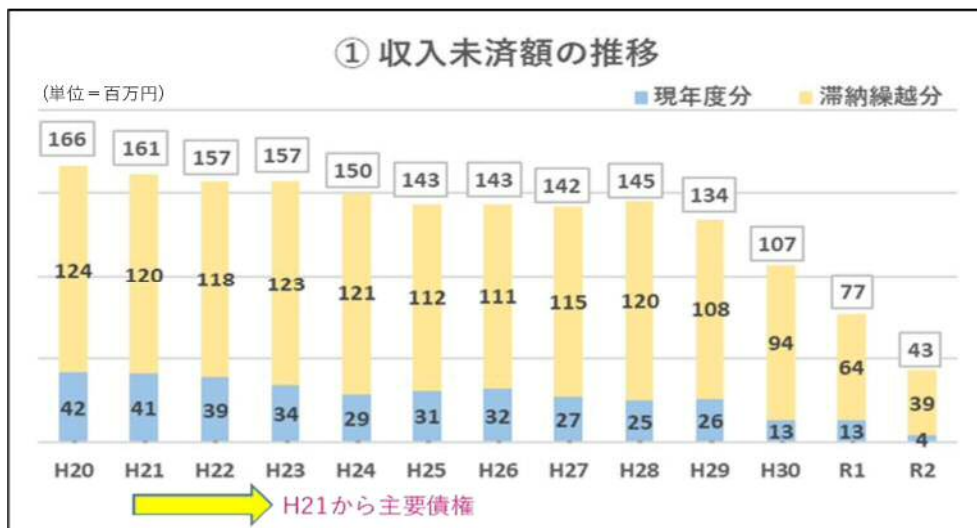
(2) 除外決定した債権の取扱いについて

- ・除外決定した債権は表のとおり取り扱うものとする。

取組等	債権区分	主要債権（原則 1 億以上）	除外決定した債権	その他の債権
債権管理委員会の局長の出席		委員として出席する	なし	なし
債権管理検討部会の所管課長の参加		所管課長は部会員となる	なし	なし
債権管理ヒアリングの実施		あり	なし ※ただし、除外した翌年度は必ず実施する。翌々年度以降は、その他の債権に準じる。	なし 以下の条件に該当した場合 ①収入未済額が 100 万円以上、かつ収入未済額が増加した債権 ②初めて収入未済が生じた債権 ③特に必要と認める債権
滞納整理強化期間の取組		あり	収入未済額 100 万円以上の債権	収入未済額 100 万円以上の債権
収入未済額の月例報告		あり	なし	なし

債権名	保育料・こども園使用料	所属	子ども未来局	担当課	幼保支援課	債権区分	B(強制徴収公債権)
-----	-------------	----	--------	-----	-------	------	------------

R2 収入未済額						R2 収入率						R2 収入未済額の縮減状況(H20=100%)		
現年度分	順位	滞納繰越分	順位	合計	順位	現年度分	順位	滞納繰越分	順位	合計	順位	現年度分	滞納繰越分	合計
4,400千円	3	38,945千円	1	43,344千円	1	99.52%	3	37.56%	4	94.73%	5	11%	31%	26%



1. 収入未済額等の推移

- ・現年度分の収入未済額は、平成20年度 約42百万円から令和2年度は 約4百万円（主要債権中3位）まで縮減された（89%減少）。
- ・滞納繰越分の収入未済額は、平成20年度 約124百万円から令和2年度 約39百万円（主要債権中1位）まで縮減された（69%減少）。
- ・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、調定額が大幅に減少した（H28年度 約2,548百万円からR2年度 992百万円（61%減少））。
- ・滞納繰越分の収入未済額が不納欠損額を上回っていることから、適切な債権管理ができています。

2. 収入未済額縮減に向けた取組の状況

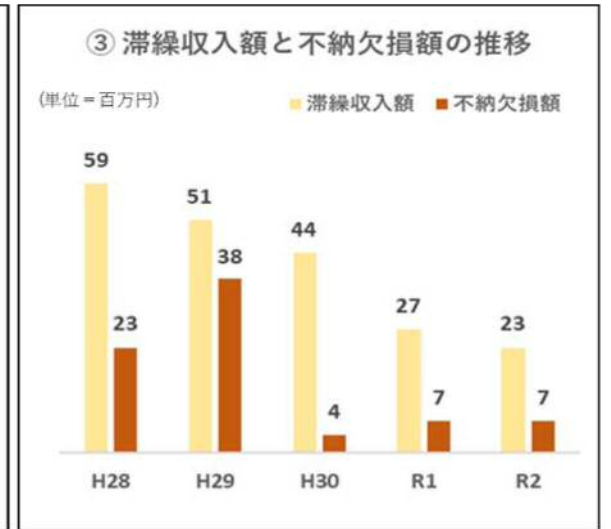
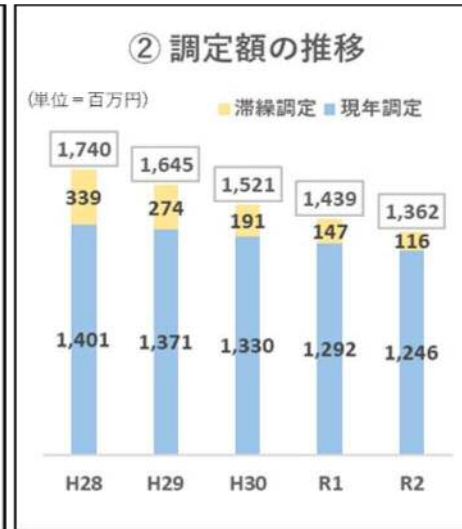
- ・口座振替勧奨を進めており口座振替加入率92.8%(R2実績)と高い率を維持している。
- ・文書催告、電話催告の実施により、早期対応を図っている。
- ・児童手当から保育料の徴収（充当）を実施している。
- ・こども園等に出向き、園長先生も交え、滞納者と直接面談し納付相談を行っている。
- ・福祉債権収納対策課に困難案件を移管するなど効率的な滞納整理を進めている。

3. 事務局意見

収入未済額の縮減に向けた取組の成果により収入未済額は大きく減少を続けている。また、幼児教育・保育の無償化により調定額自体が大きく減少しているという状況もあることから、事務局としては現状の取組を継続することにより、今後も収入未済額は縮減していくものと認識しており、主要債権から除外し、所管局にて適切に債権管理をしていただきたいと思います。

債権名	市営住宅使用料	所属	都市局	担当課	住宅政策課	債権区分	D(私債権)
-----	---------	----	-----	-----	-------	------	--------

R2 収入未済額						R2 収入率						R2 収入未済額の縮減状況(H20=100%)		
現年度分	順位	滞納繰越分	順位	合計	順位	現年度分	順位	滞納繰越分	順位	合計	順位	現年度分	滞納繰越分	合計
2,684千円	1	85,220千円	2	87,904千円	2	99.78%	2	20.22%	7	93.03%	7	3%	23%	19%



1. 収入未済額等の推移

- ・現年度分の収入未済額は、平成20年度 約96百万円から令和2年度 約3百万円（主要債権中1位）まで縮減された（97%減少）。
- ・滞納繰越分の収入未済額は、平成20年度 約371百万円から令和2年度85百万円まで縮減された（77%減少）。なお、ピークの平成22年度からは81%縮減された。
- ・現年度分の収入未済額の縮減が進んだ結果、滞納繰越分の調定の増加が抑制されている。平成28年度339百万円から令和2年度116百万円（66%減少）
- ・滞納繰越分の収入未済額が不納欠損額を上回っていることから、適切な債権管理ができています。

2. 収入未済額縮減に向けた取組の状況

- ・滞納者に対し電話による早期納付催告と納期内納付指導を行っている。
- ・口座振替加入率が令和2年度実績で過去最高の65.5%となるなど、納期内納付を意識した債権管理が行われている。
- ・債権管理条例に基づく債権放棄を適切に実施しており、回収できる債権に集中して取組んでいる。

3. 事務局意見

早期の納付催告や明渡請求の実施等、収入未済額を縮減する取組みを進めた結果、現年度分の収入率は99.78%と非常に高い数字となっている。これにより、滞納繰越分の増加が抑制され収入未済額全体の縮減が進むという縮減サイクルが確立できている。事務局としては現状の取組を継続することにより、今後も収入未済額は縮減していくものと認識しており、主要債権から除外し、所管局にて適切に債権管理をしていただきたいと考える。